

付属統計表
第II部

第16表 景気基準日付

第16表 景気基準日付(四半期)

	谷	山	谷
第3循環	1954年10～12月期	1957年4～6月期	1958年4～6月期
第4循環	58年4～6月期	61年10～12月期	62年10～12月期
第5循環	62年10～12月期	64年10～12月期	65年10～12月期
第6循環	65年10～12月期	70年7～9月期	71年10～12月期
第7循環	71年10～12月期	73年10～12月期	75年1～3月期
第8循環	75年1～3月期	77年1～3月期	77年10～12月期
第9循環	77年10～12月期	80年1～3月期	83年1～3月期
第10循環	83年1～3月期	85年4～6月期	86年10～12月期
第11循環	86年10～12月期	91年1～3月期	93年10～12月期
第12循環	93年10～12月期	—	—

資料出所 経済企画庁資料による

第17表 労働力需要関数の推計結果

第17表 労働力需要関数の推計結果

計測期間	被説明変数	定数項	実質GDP	相対価格	\bar{R}^2	D.W.
1957. II ~ 73. IV	就業者	6.7697 (337.29)	0.14559 (84.569)	—	0.9909	0.5263
		6.5328 (46.209)	0.17119 (11.247)	-0.02427 (-1.6925)	0.9911	0.5638
	労働投入	12.324 (277.99)	0.08042 (21.148)	—	0.8712	0.4141
		10.514 (53.741)	0.26971 (13.231)	-0.16900 (-9.3565)	0.9447	0.7139
1973. IV ~ 80. I	就業者	5.7765 (40.391)	0.22554 (19.612)	—	0.9388	0.5617
		5.0508 (31.344)	0.30264 (19.166)	-0.06702 (-5.5823)	0.9729	1.2724
	労働投入	9.9212 (23.127)	0.27019 (7.8324)	—	0.7071	0.5198
		8.0329 (18.821)	0.47155 (11.465)	-0.18213 (-5.8346)	0.8768	1.0878
1980. I ~ 96. IV	就業者	4.4465 (66.553)	0.33145 (63.764)	—	0.9838	0.2620
		3.8916 (15.871)	0.40254 (13.106)	-0.09462 (-2.3464)	0.9848	0.3339
	労働投入	11.678 (67.239)	0.13210 (9.7760)	—	0.5853	0.0959
		7.7358 (18.161)	0.57350 (12.249)	-0.46424 (-9.5966)	0.8258	0.3026

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」、総務庁統計局「労働力調査」、
経済企画庁「国民経済計算」

- (注) 1) 季節調整値を用いて、両対数型で推計。
 2) 労働投入は就業者数(万人)×総実労働時間指数(1995年=100)
 3) 被説明変数が就業者のときの相対価格は、
 雇用者所得(10億円)/雇用者数(万人)
 /民間固定資本形成デフレーター(1990年=100)×100
 4) 被説明変数が労働投入のときの相対価格は、
 雇用者所得(10億円)/雇用者数(万人)
 /民間固定資本形成デフレーター(1990年=100)
 /総実労働時間指数(1995年=100)×10000
 5) 1970年以前の労働時間はサービス業を除く産業計の指数を、1970年の比率でサービス業を含む産業計の指数に接続している。
 6) ()内はt値。

第18表 主要国の労働力重要関数の推計結果

第18表 主要国の労働力需要関数の推計結果

国	被説明変数	定数項	実質GDP	相対価格	\bar{R}^2	D.W.
日本	就業者	3.7137 (17.450)	0.44354 (18.258)	-0.18669 (-6.9031)	0.9917	0.7290
	労働投入	8.4606 (19.299)	0.47167 (9.9847)	-0.30738 (-6.5937)	0.9272	0.5168
アメリカ	就業者	4.7977 (65.176)	0.83184 (80.485)	-0.17684 (-9.6034)	0.9980	1.4915
	労働投入	9.6370 (145.17)	0.68048 (60.551)	-0.09394 (-5.3773)	0.9978	1.7412
ドイツ	就業者	6.6703 (25.911)	0.39598 (11.821)	-0.43002 (-7.5574)	0.8877	0.5448
	労働投入	11.845 (37.126)	0.34453 (8.4168)	-0.51340 (-9.8435)	0.8042	0.7787
フランス	就業者	7.7072 (19.348)	0.19690 (4.2056)	-0.08802 (-1.6452)	0.8787	0.4339
	労働投入	11.656 (20.553)	0.32026 (5.1270)	-0.42637 (-8.0412)	0.8987	0.8709

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」、総務庁統計局「労働力調査」、
経済企画庁「国民経済計算」、OECD "National Accounts"、
"Labour Force Statistics"、ILO "Year Book of Labour Statistics"から労働省
労働経済課にて推計

- (注) 1) 計測期間は1970年～94年で、年データを用い両対数型で推計。
2) 付属統計表第17表の注参照。なお、外国についても接続しない系列は労働経済課
で接続系列を作成した。
3) ドイツは旧西ドイツ地域。
4) 労働時間は、日本は非農林漁業、アメリカは製造業、建設業の生産・非職階労働
者、ドイツ、フランスは鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・水道業。日本、フ
ランスは実労働時間、アメリカ、ドイツは支払い労働時間。

第19表 製造業業種別就業者数の推移

第19表 製造業業種別就業者数の推移

(1980年=100)

業種	1980年	1985	1990	1995
製造業計	100.0	106.1	111.2	102.6(1,338)
消費関連業種	100.0	99.3	101.5	92.4(414)
素材関連業種	100.0	94.2	96.5	90.6(172)
機械関連業種	100.0	122.7	130.8	120.6(470)
一般機械	100.0	115.5	119.4	113.1(117)
電気機器	100.0	143.5	154.0	135.6(210)
輸送用機器	100.0	103.8	114.6	115.2(112)
精密機器	100.0	103.6	106.2	91.6(32)
その他の業種	100.0	102.0	109.5	101.8(281)

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」(1995年は速報値)

- (注) 1) 製造業の業種区分は第1-(2)-2図と同じ。
2) 1995年の()内は就業者数(単位 万人)。

第20表 製品輸入比率の推移

第20表 製品輸入比率の推移

(単位 %)

年	製品輸入 比 率	うち機械機器
1980年	22.8	7.0
85	31.0	9.6
86	41.3	11.5
87	44.0	12.8
88	49.0	14.2
89	50.3	15.4
90	50.4	17.4
91	50.9	18.1
92	50.2	18.4
93	52.0	19.4
94	55.2	21.7
95	59.1	25.3
96	59.4	27.5

資料出所 大蔵省「貿易統計」

第21表 輸入浸透度と製造業相対賃金との関係

第21表 輸入浸透度と製造業相対賃金との関係

$$W_i = -0.33X_i + \text{定数項} + \text{産業ダミー} \quad \bar{R}^2 = 0.91 \quad \text{S.E.} = 2.78$$

(-2.16)

W_i : i 産業の製造業男子高卒45～49歳現金給与額

(産業計男子高卒45～49歳の現金給与額=100とした指数)

(現金給与額=決まって支給する現金給与額+年間賞与その他特別給与額)

X_i : i 産業の輸入浸透度(輸入額/(産出額+輸入額-輸出額)) (%)

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」、経済企画庁「国民経済計算」
から労働省労働経済課試算

- (注) 1) 対象産業は、食料品・たばこ、繊維工業、パルプ・紙、化学、
窯業・土石製品、一次金属、金属製品、一般機械、電気機器、
輸送用機器、精密機器。
2) 1976、1980、1985、1990、1995年のデータをプールして使用。
3) 産業間の賃金水準を修正するため、産業ダミーを入れてある。

第22表 日本の製造業、非製造業別生産、生産性、就業者数、雇用者数、賃金、価格、分配率の推移

第22表 日本の製造業、非製造業別生産、生産性、就業者数、雇用者数、賃金、価格、分配率の推移(増減率、年率)

(1) 1985～1995年

(単位 %)

産 業	実質 GDP	生産性	就業 者数	雇用 者数	賃金	価格	調整分 配率
産業計	3.12	2.18	0.92	1.65	2.99	1.05	-0.25
製造業	2.82	3.17	-0.34	0.01	3.79	-0.46	1.08
食料品・たばこ	0.01	-1.30	1.32	1.68	3.53	1.95	2.88
繊維	-2.16	5.81	-7.53	-6.95	7.48	-0.64	2.23
パルプ・紙	2.07	2.20	-0.13	0.05	3.65	1.71	-0.29
化学	5.57	4.67	0.86	0.88	3.00	-1.92	0.33
石油製品・石炭製品	-3.30	-2.65	-0.67	-0.66	4.22	6.61	0.41
窯業・土石製品	1.24	1.78	-0.53	-0.34	4.82	0.84	2.12
一次金属	1.52	2.98	-1.41	-1.42	2.70	-0.66	0.37
金属製品	3.68	3.64	0.05	0.41	3.19	0.50	-0.93
一般機械	1.23	1.44	-0.21	-0.08	4.47	0.52	2.45
電気機器	10.94	11.57	-0.57	-0.39	5.16	-7.17	1.54
輸送用機器	2.74	1.67	1.05	1.04	1.73	-0.82	0.89
精密機器	-0.90	0.34	-1.23	-0.93	2.73	0.26	2.11
その他の製造業	0.81	0.89	-0.08	0.46	3.60	2.05	0.62
非製造業	3.36	2.08	1.25	2.26	2.82	1.49	-0.76
農林漁業	-0.84	2.50	-3.26	-0.92	0.48	-0.06	-1.90
鉱業	-2.47	2.76	-5.09	-4.97	2.98	3.17	-2.87
建設業	4.10	1.80	2.25	2.57	4.03	2.74	-0.53
電気・ガス・熱供給・水道業	3.08	2.63	0.43	0.44	4.80	0.11	1.99
運輸・通信業	2.96	1.89	1.06	1.00	2.63	1.08	-0.35
卸売・小売業	4.14	3.13	0.98	1.99	2.23	-0.49	-0.38
金融・保険業	4.45	3.16	1.25	1.25	3.17	-1.13	1.15
不動産業	3.57	-0.58	4.18	4.92	1.50	3.09	-0.96
サービス業	2.97	0.57	2.38	2.92	3.01	2.49	-0.07

(2) 1985～1990年

(単位 %)

産 業	実質 GDP	生産性	就業 者数	雇用 者数	賃金	価格	調整分 配率
産業計	4.84	3.68	1.12	2.08	3.63	1.35	-1.38
製造業	4.84	3.86	0.94	1.27	3.86	0.22	-0.21
食料品・たばこ	-0.71	-2.49	1.83	2.17	3.80	2.78	3.58
繊維	-1.61	2.07	-3.60	-2.95	3.84	1.37	0.34
パルプ・紙	5.80	4.83	0.92	1.16	3.80	1.22	-2.18
化学	7.81	4.90	2.78	2.76	2.04	-1.76	-0.99
石油製品・石炭製品	-5.17	-4.05	-1.17	-1.15	4.82	6.58	2.49
窯業・土石製品	3.04	2.60	0.43	0.61	4.80	1.81	0.32
一次金属	2.95	4.47	-1.45	-1.49	4.28	0.80	-0.98
金属製品	5.67	3.72	1.88	2.44	2.97	3.21	-3.82
一般機械	5.59	4.89	0.66	0.84	5.66	0.45	0.29
電気機器	14.78	13.17	1.42	1.54	5.44	-6.97	0.15
輸送用機器	5.12	3.05	2.01	1.99	1.50	-1.65	0.16
精密機器	3.77	3.27	0.49	0.78	3.96	-0.32	0.98
その他の製造業	4.27	3.19	1.04	1.50	3.40	2.13	-1.88
非製造業	5.08	3.90	1.13	2.43	3.67	1.68	-1.88
農林漁業	0.81	5.10	-4.08	-1.33	0.66	0.53	-4.73
鉱業	1.43	10.14	-7.91	-8.09	3.80	1.75	-7.37
建設業	7.97	5.73	2.11	2.41	5.48	3.13	-3.26
電気・ガス・熱供給・水道業	3.73	3.93	-0.19	-0.19	6.03	-1.40	3.47
運輸・通信業	4.90	3.91	0.95	0.86	3.08	1.22	-2.00
卸売・小売業	6.85	6.04	0.77	2.04	3.30	-0.43	-2.15
金融・保険業	10.47	7.75	2.53	2.60	4.23	-1.76	-1.53
不動産業	4.03	-3.59	7.90	9.78	-0.08	3.50	0.14
サービス業	2.88	0.41	2.46	3.14	3.69	3.18	0.09

(3) 1990～1995年

(単位 %)

産 業	実質 GDP	生産性	就業 者数	雇用 者数	賃金	価格	調整分 配率
産業計	1.42	0.71	0.71	1.23	2.36	0.75	0.89
製造業	0.85	2.49	-1.60	-1.24	3.72	-1.15	2.38
食料品・たばこ	0.74	-0.09	0.83	1.21	3.26	1.13	2.18
繊維	-2.70	9.68	-11.29	-10.78	11.25	-2.61	4.16
パルプ・紙	-1.53	-0.36	-1.17	-1.04	3.49	2.20	1.63
化学	3.38	4.44	-1.02	-0.97	3.96	-2.09	1.67
石油製品・石炭製品	-1.40	-1.22	-0.18	-0.17	3.62	6.64	-1.62
窯業・土石製品	-0.53	0.97	-1.49	-1.28	4.84	-0.12	3.94
一次金属	0.12	1.51	-1.37	-1.34	1.14	-2.11	1.72
金属製品	1.73	3.55	-1.75	-1.58	3.42	-2.13	2.05
一般機械	-2.94	-1.89	-1.07	-1.00	3.29	0.59	4.66
電気機器	7.23	10.00	-2.52	-2.29	4.88	-7.37	2.95
輸送用機器	0.41	0.32	0.09	0.09	1.96	0.02	1.62
精密機器	-5.36	-2.51	-2.92	-2.61	1.52	0.85	3.26
その他の製造業	-2.53	-1.35	-1.20	-0.57	3.79	1.96	3.19
非製造業	1.67	0.30	1.37	2.09	1.97	1.31	0.36
農林漁業	-2.47	-0.04	-2.43	-0.50	0.31	-0.65	1.01
鉱業	-6.22	-4.12	-2.18	-1.76	2.16	4.61	1.85
建設業	0.37	-1.98	2.40	2.72	2.60	2.35	2.27
電気・ガス・熱供給・水道業	2.44	1.36	1.06	1.07	3.58	1.64	0.53
運輸・通信業	1.06	-0.10	1.16	1.15	2.19	0.94	1.33
卸売・小売業	1.50	0.30	1.20	1.94	1.17	-0.55	1.42
金融・保険業	-1.25	-1.23	-0.02	-0.08	2.13	-0.48	3.90
不動産業	3.11	2.52	0.58	0.29	3.11	2.69	-2.06
サービス業	3.06	0.74	2.31	2.70	2.33	1.79	-0.22

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」(1995年は速報値)、経済企画庁「国民経済計算」

(注) 1) 生産性=実質GDP/就業者数

2) 賃金=雇用者1人当たり雇用者所得、価格=産業別GDPデフレーター

3) 調整分配率=(雇用者所得/雇用者数)/(名目GDP/就業者数)

4) 産業計には公務を含む。

第23表 製造業単位労働コストと輸出特化係数の関係

第23表 製造業単位労働コストと輸出特化係数の関係

$$\ln((X+1)/2) = -0.56 - 0.09WC \quad \bar{R}^2 = 0.40 \quad S.E. = 0.47$$

$$(-4.23) \quad (-3.02)$$

X : 輸出特化係数((輸出-輸入)/(輸出+輸入))

WC : 単位労働コスト上昇率(%)

単位労働コストは雇用者比率の変動を調整したもの(雇用者1人当たり雇用者所得/就業者1人当たり実質GDP)。

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」(1995年は速報値)、経済企画庁「国民経済計算」から労働省労働経済課試算

(注) 1) 1975～1995年の平均値。

2) 対象産業は、食料品・たばこ、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、窯業・土石製品、一次金属、金属製品、一般機械、電気機器、輸送用機器、精密機器。

第24表 アメリカの製造業、非製造業別生産、生産性、就業者数、雇用者数、賃金、価格、分配率の推移

第24表 アメリカの製造業、非製造業別生産、生産性、就業者数、雇用者数、賃金、価格、分配率の推移(1985～1993年、増減率、年率)

(単位 %)

産 業	実質 GDP	生産性	就業者数	雇用者数	賃金	価格	調整分 配率
産業計	2.47	0.99	1.46	1.48	4.33	3.12	0.18
製造業	2.34	3.02	-0.66	-0.74	4.25	1.91	-0.69
食料品	0.35	-0.17	0.53	0.48	3.87	4.68	-0.61
繊維・衣服	2.72	3.90	-1.13	-1.20	4.49	1.35	-0.77
木材・家具	0.00	-0.50	0.50	0.21	3.94	4.45	0.00
紙・出版・印刷	1.07	0.22	0.84	0.71	4.42	4.02	0.17
化学・石油・ゴム・プラスチック製品	3.22	2.42	0.78	0.77	4.52	3.98	-1.86
非鉄金属	0.26	1.87	-1.58	-1.51	3.69	0.85	0.94
一次金属	1.61	3.80	-2.10	-2.09	3.75	0.60	-0.64
金属製品・機械	3.06	4.78	-1.63	-1.66	4.40	0.01	-0.38
その他の製造業	3.52	2.38	1.11	0.61	4.40	2.35	-0.37
非製造業	2.52	0.40	2.11	2.17	4.53	3.50	0.58
農林漁業	2.75	2.65	0.10	1.20	4.79	0.27	1.80
鉱業	0.37	5.68	-5.02	-5.09	4.20	-4.95	3.75
建設業	-0.28	-0.70	0.42	-0.14	3.53	3.69	0.54
電気・ガス・熱供給・水道業	3.39	2.78	0.59	0.54	4.65	0.90	0.91
運輸・通信業	4.21	2.86	1.32	1.27	3.62	1.08	-0.34
卸売・小売業、飲食店、旅館	2.74	1.48	1.25	1.47	3.92	2.42	0.01
金融・保険業	2.66	1.17	1.47	1.36	7.05	6.61	-0.76
不動産・ビジネスサービス	2.50	-1.49	4.05	4.36	4.68	4.27	1.91
サービス業	2.52	-1.04	3.60	3.65	5.24	6.07	0.27

資料出所 OECD "National Accounts 1982-1994"

(注) 1) 生産性=実質GDP/就業者数

2) 賃金=雇用者1人当たり雇用者所得、価格=産業別GDPデフレーター

3) 調整分配率=(雇用者所得/雇用者数)/(名目GDP/就業者数)

4) 衛生サービスは電気・ガス・熱供給・水道業に含まれる。

第25表 ドイツの製造業、非製造業別生産、生産性、就業者数、雇用者数、賃金、価格、分配率の推移

第25表 ドイツの製造業、非製造業別生産、生産性、就業者数、雇用者数、賃金、価格、分配率の推移(1985～1993年、増減率、年率)

(単位 %)

産 業	実質 GDP	生産性	就業 者数	雇用 者数	賃金	価格	調整分 配率
産業計	2.87	1.75	1.10	1.25	4.02	2.73	-0.49
製造業	0.51	0.62	-0.11	-0.16	4.27	2.71	0.90
食料品	-0.23	0.10	-0.33	-0.23	4.09	4.18	-0.19
繊維・衣服	-2.16	2.29	-4.35	-4.67	4.87	2.39	0.13
木材・家具	1.74	1.49	0.25	0.17	4.54	4.46	-1.39
紙・印刷	1.91	0.69	1.21	1.11	4.11	2.42	0.95
化学・石油・ゴム・プラスチック製品	0.16	-0.39	0.55	0.51	3.76	3.42	0.73
非鉄金属	2.30	2.51	-0.20	-0.25	4.89	3.31	-0.96
一次金属	0.77	2.58	-1.76	-1.94	3.45	-0.32	1.18
金属製品・機械	0.63	0.19	0.44	0.37	4.22	2.41	1.58
その他の製造業	1.67	3.50	-1.77	-2.25	5.74	1.76	0.39
非製造業	4.17	2.29	1.84	2.28	4.04	2.72	-0.99
農林漁業	2.22	6.20	-3.75	-1.15	3.30	-2.97	0.25
鉱業	-2.57	1.90	-4.38	-4.38	4.18	-0.37	2.63
建設業	1.04	0.38	0.66	0.67	4.90	5.05	-0.52
電気・ガス・熱供給・水道業	2.28	1.60	0.67	0.67	4.42	0.56	2.21
運輸・通信業	4.07	2.88	1.15	1.12	3.82	0.91	0.01
卸売・小売業、飲食店、旅館	3.30	1.25	2.03	2.35	4.29	2.55	0.44
金融・保険業	3.70	1.33	2.34	2.34	4.73	2.80	0.53
サービス業	6.94	2.14	4.71	4.81	3.68	3.70	-2.10

資料出所 OECD "National Accounts 1982-1994"

(注) 1) 旧西独地域。

2) 生産性=実質GDP/就業者数

3) 賃金=雇用者1人当たり雇用者所得、価格=産業別GDPデフレーター

4) 調整分配率=(雇用者所得/雇用者数)/(名目GDP/就業者数)

5) 不動産業はサービス業に含まれる。

6) 出版はサービス業に含まれる。

第26表 自社等の海外進出等の影響による国内常用労働者数の変化別企業割合

第26表 自社等の海外進出等の影響による国内常用労働者数の変化別企業割合
(単位 %))

企業規模・産業	3年前と比較した常用労働者数					3年後の見通し				
	増加	減少	D.I.	変化なし	その他	増加	減少	D.I.	変化なし	その他
製造業計	5.2	25.3	-20.1	33.5	36.0	5.9	26.2	-20.3	35.2	32.7
5,000人以上	6.1	42.6	-36.5	45.9	5.4	4.1	46.6	-42.5	41.9	6.1
1,000～4,999	5.0	32.1	-27.1	47.9	14.8	4.2	36.0	-31.8	44.5	15.2
300～999	4.6	26.1	-21.5	39.4	29.9	4.9	28.0	-23.1	39.1	28.0
199～299	5.3	24.3	-19.0	30.5	39.8	6.3	24.6	-18.3	33.2	35.9
食料品	4.5	5.7	-1.2	29.7	60.1	4.2	6.5	-2.3	33.8	55.5
飼料・飲料・たばこ	4.8	3.4	1.4	36.6	55.2	3.4	5.5	-2.1	46.2	44.8
繊維工業	3.8	33.9	-30.1	29.5	32.9	2.7	41.6	-38.9	27.7	27.9
衣服・その他の繊維製品	4.8	28.8	-24.0	34.6	31.8	4.8	24.5	-19.7	38.1	32.6
木材・木製品	13.7	26.1	-12.4	34.6	25.5	11.8	30.1	-18.3	41.2	17.0
家具・装備品	2.6	27.3	-24.7	40.3	29.9	3.5	28.1	-24.6	47.6	20.8
パルプ・紙	5.1	14.4	-9.3	26.1	54.4	5.6	13.3	-7.7	26.7	54.4
出版・印刷	2.5	6.7	-4.2	22.3	68.4	3.2	7.9	-4.7	29.6	59.3
化学	7.8	15.4	-7.6	38.0	38.3	4.4	14.8	-10.4	44.0	36.4
石油製品・石炭製品	4.4	11.1	-6.7	31.1	53.3	-	24.4	-24.4	33.3	42.2
プラスチック	6.1	30.4	-24.3	37.8	25.7	8.0	31.9	-23.9	37.1	23.0
ゴム製品	6.6	40.7	-34.1	35.3	17.4	3.6	53.9	-50.3	24.6	18.0
なめし革・同製品・毛皮	12.1	36.4	-24.3	24.2	27.3	15.2	33.3	-18.1	27.3	24.2
窯業・土石製品	2.2	15.2	-13.0	25.3	57.3	0.4	20.1	-19.7	30.4	49.2
鉄鋼業	2.8	25.2	-22.4	30.4	41.6	3.1	31.1	-28.0	24.2	41.6
非鉄金属	5.5	26.7	-21.2	36.5	31.4	5.1	33.7	-28.6	34.5	26.7
金属製品	3.2	25.6	-22.4	36.8	34.3	5.5	28.3	-22.7	38.2	27.8
一般機械	6.5	23.4	-16.9	41.1	29.0	9.1	21.5	-12.4	45.0	24.4
電気機器	5.9	40.5	-34.6	33.9	19.7	8.1	37.8	-29.7	34.7	19.3
輸送用機器	5.0	38.6	-33.6	33.9	22.6	4.0	45.1	-41.1	26.7	24.2
精密機器	7.8	31.2	-23.4	36.5	24.5	11.5	28.2	-16.7	39.0	21.3
その他	4.8	24.0	-19.2	35.9	35.3	8.7	25.0	-16.3	34.9	31.4

資料出所 労働省「産業労働事情調査」(1995年)

(注) 1) 「その他」には、自社及び取引先企業が海外進出・輸入の拡大を行っていない場合を含む。

2) D.I. = 「増加」 - 「減少」

第27表 国際化への対応策別企業割合

第27表 国際化への対応策別企業割合(複数回答)

(単位 %))

対 応 策	調査時点 (1995年8月31日現在)まで	今後3年間
計	76.1	78.3
合理化、省力化投資	53.1	54.7
高付加価値製品等の開発強化	38.0	47.7
販売部門強化	32.3	36.9
輸入等の拡大	24.2	29.5
海外進出	20.4	17.1
内製化(外部委託業務の内部化)	19.3	18.6
事業転換・新規分野へ進出	10.3	20.0
国内組織の縮小・整理	8.2	9.4
他企業との連携	7.6	11.8
下請け取引のオープン・マーケット化	1.4	2.3
その他	1.8	1.0

資料出所 労働省「産業労働事情調査」(1995年)

第28表 必要とする人材が確保できない理由

第28表 必要とする人材が確保できない理由

(単位 %)

理 由	基盤人材	一般社員
人材確保のノウハウ不足	21.4	17.3
人材情報の提供企業及び機関の情報不足	10.4	10.0
職場としての不安感を抱かれる	11.8	14.8
企業の知名度が低い	46.8	44.4
人材確保に十分な経費をかけていない	29.0	25.2
処遇に合った賃金が払えない	27.9	13.5
その他	3.8	3.5
無回答	23.1	26.3

資料出所 日興リサーチセンター「ベンチャー企業等の人材確保の現状・課題などに関する調査」(労働省委託、1996年)

第29表 国内のモノづくりの熟練技能の消滅についての心配の有無、内容別企業割合

第29表 国内のモノづくりの熟練技能の消滅についての心配の有無、
内容別企業割合(製造業)

(単位 %)

項 目	割 合
何らかの心配をしている企業計	32.5 (100.0)
(心配される内容) (複数回答)	
品質低下・精度低下	(67.3)
新製品の開発力の低下	(34.7)
熟練技能を生かした高付加価値製品の生産が減少	(59.9)
アフターケアが困難	(20.7)
その他	(3.4)
心配していない	22.8
特に考えていない	44.6
不明	0.1

資料出所 労働省「産業労働事情調査」(1995年)

(注) ()内の数値は、何らかの心配をしている企業の、心配をしている内容別の割合。

第30表 就業者数増加寄与度の高い業種

第30表 就業者数増加寄与度の高い業種(1985～1995年)

(単位 %)

業種	寄与度
建設業	2.27
その他の飲食料品小売業 (×)	0.87
他に分類されない事業サービス業 (※)	0.78
道路貨物運送業 (×)	0.73
病院 (※)	0.65
ソフトウェア業 (※)	0.58
その他の専門サービス業 (※)	0.40
食堂・そば・すし店	0.39
建物サービス (※)	0.37
旅館、その他の宿泊所 (※)	0.34
土木建築サービス業 (※)	0.33
他に分類されない小売業 (×)	0.32
機械器具卸売業	0.27
自動車・同附属品製造業	0.26
保険業 (×)	0.26
不動産賃貸・管理業	0.25
その他の食料品製造業 (×)	0.25
物品賃貸業 (※)	0.23
スポーツ施設提供業、公園、遊園地 (※)	0.22
個人教授所 (※)	0.22
自動車小売業 (×)	0.22
老人福祉事業 (※)	0.21

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」(1995年は速報値)

(注) 1)国勢調査の産業小分類の業種で、1985～1995年の就業者数増加寄与度が0.2%ポイント以上のものを掲げた。

2)※はサービス業の業種。

3)×は業種区分の変更があり、厳密には接続しない業種。

第31表 産業別生産性水準格差

第31表 産業別生産性水準格差(1995年)
(製造業=100)

産 業	生産性水準
産業計	80.3
製造業	100.0
消費関連	62.8
素材関連	126.6
機械関連	123.6
非製造業	75.0
農林漁業	26.2
鉱業	147.7
建設業	70.7
電気・ガス・熱供給・水道業	432.2
運輸・通信業	81.3
卸売・小売業	55.3
金融・保険業	128.7
不動産業	780.2
サービス業	57.3

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」(速報値)
経済企画庁「国民経済計算」

- (注) 1)生産性=実質GDP/就業者数
2)製造業の業種区分は第1-(2)-9図と同じ。
3)産業計は公務を含む。

第32表 資本装備率と生産性水準との関係

第32表 資本装備率と生産性水準との関係(1995年)

$$\ln Y = 1.336 + 0.599 \ln K \quad \overline{R^2} = 0.475 \quad S.E. = 0.631$$

(1.759) (4.469)

Y=実質GDP/就業者数

K=実質資本ストック(取付けベース、期首・期末平均)/就業者数

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」(速報値)、経済企画庁「国民経済計算」、「民間企業資本ストック」から労働省労働経済課試算

- (注) 対象産業は農林漁業、鉱業、建設業、食料品・たばこ、繊維、パルプ・紙、化学、石油製品・石炭製品、窯業・土石製品、一次金属、金属製品、一般機械、電気機器、輸送用機器、精密機器、その他の製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、サービス業。

第33表 産業別資本装備率の推移

第33表 産業別資本装備率の推移

(1975年=100)

産 業	1975年	1985	1995
産業計	100	169	277
製造業	100	162	290
消費関連	100	119	210
素材関連	100	206	328
機械関連	100	146	311
非製造業	100	178	288
農林漁業	100	255	491
鉱業	100	172	337
建設業	100	184	277
電気・ガス・熱供給・水道業	100	183	299
運輸・通信業	100	147	186
卸売・小売業	100	174	273
金融・保険業	100	181	260
不動産業	100	143	215
サービス業	100	240	559

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」(1995年は速報値)
経済企画庁「民間企業資本ストック」

- (注) 1) 資本装備率=実質資本ストック/就業者数
(実質資本ストックは取付けベース、期首・期末平均)
2) 1975年の水準を100とした指数。
3) 実質資本ストックは、NTT、JR等の断層を修正している。
4) 製造業の業種区分は第1-(2)-9図と同じ。

第34表 サービス業業種別労働生産性向上への取組みの有無別事業所数割合

第34表 サービス業業種別労働生産性向上への取組みの有無別事業所数割合

(単位 %)

業種	計	労働生産性 向上に取り 組む	労働生産性 向上に取り 組まない	未 定	不 明
計	100.0	58.3	3.9	37.8	0.1
対個人サービス	100.0	58.5	4.1	37.3	0.1
対事業所サービス	100.0	66.0	2.2	31.7	0.0
社会的・公共的サービス	100.0	42.9	6.7	50.1	0.3

資料出所 労働省「産業労働事情調査」(1993年)

(注) 業種区分は、第1-(2)-20図と同じ。

第35表 労働生産性向上への取組予定事業所における現在の労働生産性向上対策別事業所数の割合

第35表 労働生産性向上への取組予定事業所における現在の労働生産性向上対策別事業所数の割合（サービス業、複数回答）

(単位 %)

対策内容	割合
現在の計	100.0
設備面 計	56.6
省力化投資	29.6
能力増強投資	30.0
その他	5.3
経営面 計	70.5
商品サービスの高付加価値化	40.3
経営の多角化	8.1
営業エリアの拡大	25.7
分社化	3.0
外注の増加	10.5
その他	3.9
労働面 計	85.8
職場環境の改善	31.4
教育訓練の充実	60.9
作業・サービスの標準化、マニュアル化	29.6
即戦力となる中途採用者の増加	19.6
パート比率の上昇	7.8
その他	2.1
実施していない又は必要としていない	6.2
不明	0.4

資料出所 労働省「産業労働事情調査」(1993年)

第36表 政府規制分野及び政府規制の強い分野のウェイト

第36表 政府規制分野及び政府規制の強い分野のウェイト

(単位 %、億円、万人)

業種	付加価値額のウェイト (対全産業)	従業者数のウェイト (対全産業)	雇用者数のウェイト (対全産業)	従業者1人当 たり付加価値 生産性 産業計=100	政府規制分野のウェイト (付加価値額)		政府規制の強い分野の ウェイト(付加価値額)	
					対全産業	同一業種内	対全産業	同一業種内
農林水産業	2.3	8.7	0.9	26.5	1.9	81.0	0.9	39.0
鉱業	0.3	0.1	0.2	171.9	0.3	100.0	0.2	90.4
製造業	25.9	21.0	24.2	123.4	4.5	17.6	2.2	8.3
建設業	9.2	9.9	10.0	93.2	9.2	100.0	0.0	0.0
電力・ガス・水道	2.9	0.9	1.1	333.4	2.9	100.0	2.9	98.5
商業	12.9	20.5	21.2	62.8	-	-	-	-
金融・保険	4.9	3.3	4.1	148.6	4.9	100.0	4.9	100.0
不動産	9.4	1.0	1.0	912.3	0.7	7.5	0.7	7.5
運輸	4.6	4.4	5.4	105.8	4.5	96.5	4.3	91.8
通信・放送	1.8	0.9	1.2	192.2	1.8	100.0	1.8	100.0
公務	3.2	2.9	3.7	111.3	-	-	-	-
サービス	22.0	26.3	26.9	83.7	11.6	52.8	5.8	26.4
その他	0.5	0.0	0.1	1061.0	-	-	-	-
合計 (実数)	100.0 (4,461,570)	100.0 (6,582)	100.0 (5,159)	100.0	42.3 (1,887,357)		23.6 (1,054,653)	

資料出所 総務庁統計局「平成2年産業連関表」、公正取引委員会「政府規制分野等のウェイト試算について」(1995年6月21日)

- (注) 1) 政府規制分野は、1995年3月31日現在において、法律上、事業活動に関して、①免許・許可等の参入規制、②料金認可・届出等の価格規制、③数量規制又は④設備規制のいずれかが行われているもの。
 2) 政府規制の強い分野は、①免許・許可又は認可による参入規制と②設備、数量又は価格規制が併せて行われているもの。
 3) 関係法律が対象分野の一部のみを対象としている場合においても、その分野の付加価値全体を規制対象分野とした。
 4) 政府規制法令によっては、その対象となっている産業分野の金額が統計上特定できないものがあり(例えば、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」の対象としている産業分野の金額)、この場合には、当該産業分野の金額は計上していない。

第37表 大店法規制緩和の概要

第37表 大店法規制緩和の概要

年月	概要
1990年5月	<ul style="list-style-type: none"> ○大店法(大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律)運用適正化 ・出店調整期間の1年半への短縮。 ・閉店時刻、休業日数の届出不要基準の緩和(閉店時刻:18時→19時、年間休業日数:月4日以上→年44日以上)等。
92年1月	<ul style="list-style-type: none"> ○改正大店法施行 ・出店調整期間を1年以内に短縮。 ・商業活動調整協議会(商調協)の廃止。 ・第一種大規模小売店舗と第二種大規模小売店舗の種別境界面積を2倍に引き上げ。 ・出店凍結制度の廃止 ・地方自治体の独自規制の適正化等。
94年5月	<ul style="list-style-type: none"> ○改正大店法に基づく施行2年後の見直し ・500㎡超1,000㎡未満の店舗の出店調整は原則不要。 ・閉店時刻、休業日数の届出不要基準の緩和(閉店時刻:19時→20時、年間休業日数:年44日以上→年24日以上)。 ・年間60日、1時間までの閉店時刻の軽微な変更を自由化。 ・地方自治体規制に関する相談窓口の設置等。

第38表 小売業、経営組織、従業者規模、売場面積別商店数の増減率の推移

第38表 小売業、経営組織、従業者規模、売場面積別商店数の増減率の推移

(1) 経営組織別 (単位: %)

経営組織	1982年	85	88	91	94
計	2.9	-5.4	-0.5	-1.8	-6.5
法人商店	14.4	3.1	12.1	19.1	1.8
個人商店	-0.5	-8.3	-5.4	-8.0	-11.2

(2) 従業者規模別

(単位: %)

従業者規模	1982年	85	88	91	94
計	2.9	-5.4	-0.5	-1.8	-6.5
1～2人	1.4	-9.3	-7.0	-3.1	-10.4
3～4	2.9	-1.1	3.4	-1.9	-11.9
5～9	6.8	1.3	12.4	-0.6	2.6
10～19	13.8	6.9	21.6	2.1	23.2
20～29	14.2	3.8	25.1	5.3	29.4
30～49	16.0	5.7	22.1	4.9	21.0
50～99	12.4	5.4	12.5	9.1	22.1
100人以上	11.5	4.5	5.7	10.3	25.2

(3) 売場面積別

(単位: %)

売場面積	1982年	85	88	91	94
計(本課含)	2.9	-5.4	-0.5	-1.8	-6.5
50㎡未満	-1.6	-11.5	-5.6	-8.6	-11.0
50～100	13.7	3.0	3.1	4.1	1.0
100～500	17.4	2.3	15.5	14.4	12.6
500～1,000	5.6	-8.4	3.0	4.7	28.5
1,000～1,500	30.3	-8.8	14.4	12.1	15.2
1,500～3,000	4.7	25.2	7.2	10.8	18.6
3,000㎡以上	18.3	13.3	6.4	12.5	24.2

資料出所 通商産業省「商業統計調査」

(注) 日本標準産業分類の変更により、売場面積別商店数は、1991年以前と1994年とは厳密には接続しない。

第39表 小売業従業者規模別1商店当たり販売額、従業者数の増減率の推移

第39表 小売業従業者規模別1商店当たり販売額、従業者数の増減率の推移

(単位: %)

規模	1982年	85	88	91	94
(販売額)					
規模計	24.2	14.4	13.5	24.7	7.8
1～2人	22.1	8.2	6.6	22.4	-3.2
3～4	23.5	7.0	-0.8	21.0	-2.3
5～9	26.3	5.0	-2.3	19.9	-3.9
10～19	13.2	8.6	1.8	23.7	-11.3
20～29	11.3	9.0	4.0	20.0	-12.8
30～49	10.5	7.9	1.4	16.8	-8.2
50～99	3.7	8.0	8.5	12.7	-11.8
100人以上	13.4	5.5	9.9	14.5	-14.8
(従業者数)					
規模計	3.9	5.0	8.9	3.1	12.9
1～2人	1.0	0.6	1.5	-0.8	-0.6
3～4	0.0	0.0	0.4	-0.2	0.5
5～9	0.4	0.3	0.7	0.0	1.1
10～19	-0.0	0.1	0.2	0.5	0.5
20～29	0.0	-0.1	-0.0	0.3	-0.4
30～49	-0.1	-0.2	0.2	-0.2	-0.4
50～99	0.6	0.3	0.3	-0.3	1.1
100人以上	-1.1	-3.6	-1.0	2.0	-6.1

資料出所 通商産業省「商業統計調査」

第40表 小売業業態別商店数の増減率の推移

第40表 小売業業態別商店数の増減率の推移

(単位 %)

業 態	1985年	88	91	94
計	-5.4	-0.5	-1.8	-6.6
百貨店	-5.0	-1.1	5.1	-3.1
総合スーパー	7.4	6.4	4.8	7.2
その他の総合スーパー	14.5	52.2	0.5	25.6
専門スーパー	6.9	8.9	11.5	30.2
コンビニエンス・ストア	25.8	18.2	21.1	15.7
その他のスーパー	1.2	-9.5	25.3	19.0
専門店	-8.1	0.3	-0.8	-7.8
その他の商品小売店	-2.2	-2.2	-8.4	-7.3
その他	41.0	-22.4	21.7	-98.9

資料出所 通商産業省「商業統計調査」

(注) 日本標準産業分類及び業態格付けの変更により、1991年までの増減率と1994年の増減率とは厳密には接続しない。特に1994年の「その他」の増減率は注意する必要がある。

第41表 小売業各形態別販売額の増減率の推移

第41表 小売業各形態別販売額の増減率の推移

(単位 %)

形態	1988年	89	90	91	92	93	94	95	96
小売業計	5.4	6.3	8.3	5.6	0.3	-1.9	1.0	-0.1	0.9
百貨店	7.2	9.1	7.8	3.8	-3.0	-6.2	-2.6	-2.1	1.3
スーパー	4.1	4.9	4.9	4.1	-0.3	-3.2	-1.6	-1.9	-2.1
コンビニエンスストア	16.1	15.6	18.7	16.4	10.7	8.9	10.5	8.5	
ディスカウントストア	19.1	15.4	9.1	9.5	8.5	9.8	11.8	11.0	
専門店	13.5	11.3	11.1	9.0	3.5	2.5	4.3	6.7	
無店舗販売	10.8	8.8	10.9	8.2	4.6	2.7	1.4	2.7	

資料出所 通商産業省「商業動態統計調査」(小売業計、百貨店、スーパー)

日経流通新聞「ディスカウントストア調査」(ディスカウントストア)

日経流通新聞「コンビニエンスストア・ミニスーパー調査」(コンビニエンスストア)

日経流通新聞「日本の専門店調査」(専門店)

日経流通新聞「無店舗販売調査」(無店舗販売)

(注) 小売業計、百貨店、スーパーは暦年の数字。ディスカウントストア、コンビニエンスストア、専門店、無店舗販売は当該年度(ただし、各調査により調査時期が異なる)。

第42表 3年前と比較した売上高、営業利益、販売単価、労働者数の変動

第42表 3年前と比較した売上高、営業利益、販売単価、労働者数の変動

(単位 %)

産業・業態	売上高			営業利益			販売単価			労働者数		
	増加	減少	D.I.									
卸売・小売業計	36.8	38.4	-1.6	24.1	46.3	-22.1	14.7	43.2	-28.5	22.2	32.9	-10.7
卸売業計	38.9	36.0	2.9	23.6	47.4	-23.9	11.7	47.6	-35.9	22.8	32.7	-9.9
小売業計	34.4	40.9	-6.5	24.7	45.0	-20.2	18.0	38.4	-20.4	21.6	33.1	-11.5
百貨店	14.5	61.5	-47.0	29.3	37.7	-8.4	12.5	44.5	-32.0	4.4	75.2	-70.8
総合スーパー	30.7	45.1	-14.3	29.9	39.1	-9.1	15.7	47.2	-31.5	23.9	45.9	-22.0
食料品専門スーパー	22.7	56.9	-34.2	16.0	56.1	-40.1	3.6	54.1	-50.5	10.7	44.1	-33.5
その他の専門スーパー	19.5	59.7	-40.2	12.1	54.9	-42.8	19.2	55.1	-35.9	17.7	49.7	-32.0
ホームセンター	48.9	36.4	12.5	47.8	31.5	16.3	15.0	62.5	-47.5	13.2	32.8	-19.6
コンビニエンスストア	41.6	43.1	-1.5	36.8	41.2	-4.4	16.9	35.1	-18.2	19.7	24.4	-4.7
専門店	33.3	42.9	-9.6	25.2	47.4	-22.2	18.9	35.5	-16.7	21.3	32.7	-11.4
無店舗販売	42.6	32.1	10.5	20.3	34.3	-14.0	27.4	22.7	4.7	36.6	19.9	16.7
その他の小売業(自動車・自転車を除く)	32.2	41.4	-9.2	20.4	54.2	-33.9	19.1	39.8	-20.7	23.7	32.4	-8.7
自動車・自転車小売業	39.2	27.5	11.6	22.6	36.7	-14.2	25.1	21.7	3.4	21.5	26.7	-5.2
販売以外(事務所、配送センター等)	47.0	20.0	27.0	32.9	18.6	14.3	14.4	45.5	-31.1	26.5	31.3	-4.7

資料出所 労働省「産業労働事情調査」(1996年)

(注) 1)D.I.=「増加」-「減少」

2)調査時点(1996年9月1日)とその3年前との比較。

3)小売業の区分は業態別区分。

4)調査対象事業所についての集計であり、各業態全体の売上高等の変動ではない点に留意する必要がある。

第43表 環境の変化に対応するための施策別実施事業所割合

第43表 環境の変化に対応するための施策別実施事業所割合 (過去3年間、複数回答)

(単位 %)

産業・業態	いずれかの施策を実施した事業所計	輸入商品・自主企画商品の増加	取扱商品の絞り込み	取扱商品の拡大	仕入れ先との業務提携	仕入れ先の変更・集約化	同業他社との仕入れの共同化	共同物資	販売先との業務提携・支援強化	販売先の多様化、拡大	販売先の集約化	営業時間延長、休業日数の削減	外部委託の増加	企業内情報ネットワークの導入、拡充	取引先との情報ネットワークの導入、拡充	その他
卸売・小売業計	(79.1)100.0	23.3	24.6	40.8	12.1	21.6	5.3	7.5	11.3	33.6	6.6	15.0	9.2	18.5	13.7	1.8
卸売業	(80.4)100.0	20.7	20.2	45.6	12.2	17.8	3.1	5.6	14.0	44.6	9.1	6.6	11.0	19.3	17.1	1.8
小売業	(77.7)100.0	26.1	29.4	35.6	12.0	25.8	7.7	9.6	8.5	21.7	3.9	24.1	7.2	17.6	9.9	1.8
百貨店	(98.8)100.0	53.5	44.5	23.7	13.8	59.7	11.5	11.1	13.0	14.1	13.6	67.9	19.6	33.7	15.4	3.7
総合スーパー	(91.9)100.0	56.9	61.8	32.9	17.4	47.6	18.4	28.5	10.4	12.0	4.0	59.8	9.0	35.3	26.5	0.6
食料品専門スーパー	(86.3)100.0	50.6	52.3	40.8	16.5	48.7	21.1	17.2	14.2	21.6	4.9	49.4	10.6	15.6	11.5	1.1
その他の専門スーパー	(98.4)100.0	22.3	36.6	58.7	12.5	48.5	30.2	3.8	1.2	40.1	1.4	38.8	6.1	9.3	15.1	0.4
ホームセンター	(100.0)100.0	63.6	42.3	64.8	15.6	71.8	7.2	10.4	7.6	10.5	0.6	74.5	2.6	18.2	21.4	-
コンビニエンスストア	(89.2)100.0	39.1	67.2	40.2	13.3	24.2	11.8	27.7	12.9	21.3	4.9	12.9	7.9	23.2	8.5	6.7
専門店	(70.5)100.0	21.9	22.5	36.8	12.4	18.9	2.8	1.6	6.8	15.1	2.1	16.1	4.9	14.6	5.9	0.5
無店舗販売	(82.2)100.0	18.2	16.8	49.2	12.4	22.9	6.0	11.4	8.8	34.0	7.0	7.3	16.9	7.0	0.5	1.9
その他の小売店	(68.6)100.0	11.0	15.0	28.7	7.3	19.2	3.8	4.3	7.1	20.2	5.1	14.0	6.2	13.3	6.3	3.2
自動車・自転車販売店	(69.2)100.0	5.0	6.1	21.4	6.1	4.5	2.9	3.5	6.7	39.0	3.0	16.5	4.9	18.9	11.2	0.5
販売以外(事務所、配送センター)	(87.5)100.0	34.5	31.8	36.7	25.7	21.1	3.2	14.4	8.5	18.7	2.2	12.7	7.9	34.4	21.0	1.8

資料出所 労働省「産業労働事情調査」(1996年)

(注) 1) () 内は、全事業所に占めるいずれかの施策を実施した事業所の割合である。

2)その他の小売店は自動車・自転車販売店を除く。

第44表 施策を実施又は今後実施する理由別事業所割合

第44表 施策を実施又は今後実施する理由別事業所割合（複数回答）

（単位 %）

産業・業態	施策を実施し又は施策を実施する予定の事業所計	何らかの理由がある事業所計	競争激化	市場の成熟化・需要不振	顧客からの価格引下げ要求	市場ニーズの変化	為替レートの変動	技術革新の進展	規制緩和	人手不足	賃金コストの高さ	その他	特になし
卸売・小売業計	(84.1)100.0	96.9	72.3	35.8	29.0	50.3	5.3	12.0	11.7	9.8	19.2	4.6	3.1
卸売業	(84.8)100.0	97.4	73.2	36.1	37.8	51.1	7.2	14.9	6.8	9.1	18.9	4.5	2.6
小売業	(83.5)100.0	96.3	71.4	35.6	19.4	49.5	3.2	8.8	17.0	10.6	19.6	4.6	3.7
百貨店	(99.9)100.0	99.1	76.7	35.9	5.6	61.1	5.3	12.8	49.1	9.2	13.2	9.5	0.9
総合スーパー	(96.6)100.0	99.3	93.6	29.3	22.9	58.7	10.1	14.6	37.1	11.2	26.0	1.2	0.7
食料品専門スーパー	(91.9)100.0	96.6	86.0	32.9	19.5	60.4	2.1	7.1	24.5	10.6	24.7	0.7	3.4
その他の専門スーパー	(99.5)100.0	100.0	77.8	43.1	29.4	48.3	1.5	1.2	7.6	4.4	26.6	-	-
ホームセンター	(100.0)100.0	92.6	82.1	39.5	27.6	70.4	4.2	5.6	30.9	9.2	9.5	7.7	7.4
コンビニエンスストア	(89.2)100.0	97.9	79.3	37.7	13.4	47.8	-	5.6	13.7	5.6	7.7	2.3	2.1
専門店	(78.9)100.0	97.5	67.7	39.2	21.1	59.1	3.1	11.8	17.1	10.6	18.1	3.4	2.5
無店舗販売	(82.2)100.0	92.3	40.6	40.3	8.5	44.5	0.4	11.9	5.5	9.6	20.3	0.1	7.7
その他の小売店	(76.6)100.0	93.3	63.7	32.5	21.0	33.8	3.5	5.8	11.7	16.8	25.8	6.2	6.7
自動車・自転車販売店	(75.4)100.0	97.8	72.2	39.2	15.1	41.3	2.1	5.5	8.9	4.8	13.4	12.8	2.2
販売以外（事務所、配送センター）	(94.6)100.0	98.5	59.8	21.9	23.2	36.8	3.8	16.6	11.5	10.8	18.9	9.7	1.5

資料出所 労働省「産業労働事情調査」（1996年）

（注）1）（ ）内は、全事業所に占める施策を実施した又は実施する予定の事業所の割合である。

2）その他の小売店は自動車・自転車販売店を除く。

第45表 施策実施の影響による労働者数の増減変動状況

第45表 施策実施の影響による労働者数の増減変動状況

(1) 小売業業態別状況

（単位 %）

業 態	いずれかの施策を実施した事業所計	労働者数増加	労働者数減少	どちらともいえない	労働者数増減D.I.
小売業	(77.7)100.0	21.6	18.1	60.3	3.6
百貨店	(98.8)100.0	8.9	42.9	48.2	-34.0
総合スーパー	(91.9)100.0	22.7	27.0	50.3	-4.3
食料品専門スーパー	(86.3)100.0	16.3	21.6	62.1	-5.3
その他の専門スーパー	(98.4)100.0	17.0	33.8	49.3	-16.8
ホームセンター	(100.0)100.0	30.7	20.3	48.9	10.4
コンビニエンスストア	(89.2)100.0	16.1	13.8	70.0	2.3
専門店	(70.5)100.0	20.0	16.5	63.5	3.5
無店舗販売	(82.2)100.0	27.5	18.3	54.2	9.2
その他の小売店	(68.6)100.0	25.7	17.7	56.6	8.1
自動車・自転車販売店	(69.2)100.0	16.7	12.0	71.3	4.7
販売以外（事務所、配送センター）	(87.5)100.0	33.6	6.6	59.8	26.9

(2) 就業形態別状況

(単位 %)

産 業	施策を実施した事業所計	事業所全体			正社員				パートタイマー、アルバイト、臨時				派遣労働者			
		増加	減少	いない	増加	減少	いない	該当者なし	増加	減少	いない	該当者なし	増加	減少	いない	該当者なし
卸売・小売業計	(79.1)100.0	22.1	18.2	59.7	19.6	22.0	56.3	2.2	17.7	9.4	37.2	35.5	1.9	0.8	3.8	93.1
卸売業	(80.4)100.0	22.6	18.2	59.2	20.6	21.2	58.1	0.0	13.7	6.5	29.9	49.6	2.3	1.1	5.5	90.6
小売業	(77.7)100.0	21.6	18.1	60.3	18.4	22.8	54.2	4.6	22.1	12.7	45.5	19.7	1.4	0.5	1.9	95.8

産 業	応援社員・派遣店員				出向社員				その他			
	増加	減少	いない	該当者なし	増加	減少	いない	該当者なし	増加	減少	いない	該当者なし
卸売・小売業計	0.7	0.3	2.9	95.7	1.8	1.1	6.1	90.7	0.5	0.5	3.0	95.5
卸売業	0.3	0.3	2.7	96.2	1.8	1.0	8.3	88.4	0.4	0.8	3.8	94.4
小売業	1.1	0.2	3.1	95.2	1.7	1.1	3.6	93.3	0.6	0.1	2.0	96.7

資料出所 労働省「産業労働事情調査」(1996年)

(注) 1) (1)の()内は、全事業所に占めるいずれかの施策を実施した事業所の割合。

2) (1)の増減D.I.=「増加」-「減少」

3) (1)のその他の小売店は、自動車・自転車販売店を除く。

4) (2)において、「いない」=「どちらともいえない」

5) (2)の()内は全事業所に占めるいずれかの施策を実施した事業所の割合

第46表 労働面の課題別事業所割合

第46表 労働面の課題別事業所割合 (複数回答)

(単位 %)

課 題	卸売・小売業計	卸売業	小売業
何らかの課題がある事業所計	100.0 (92.4)	100.0 (91.7)	100.0 (93.1)
余剰人員対策	10.4	10.9	9.8
中高年齢者対策	28.1	34.2	21.6
従業員の定着	26.4	20.2	33.1
優秀な人材の確保	72.2	71.4	73.0
研修等教育・訓練の充実	33.3	28.7	38.3
就業意欲の維持・向上	44.2	41.8	46.7
労働時間対策 (時短・週休2日制等)	35.1	28.0	42.8
人事制度の見直し (個人の業績に応じた処遇等)	35.6	38.0	33.0
賃金制度 (賃金体系の見直し等)	33.6	33.2	34.0
福利厚生の充実	22.2	20.7	23.8
自己啓発の援助、技能・技術習得等教育訓練機会の提供	17.8	17.8	17.9
新技術への対応 (OA機器・ME機器の導入)	22.1	27.1	16.6
その他	0.6	0.2	1.1

資料出所 労働省「産業労働事情調査」(1996年)

(注) ()内は全事業所に占める何らかの課題がある事業所の割合である。

第47表 酒類販売の規制緩和の概要

第47表 酒類販売の規制緩和の概要

年月	概要
1989年6月	<ul style="list-style-type: none"> ○酒類販売免許等取扱要領の改正 ・大型小売店舗（1万㎡以上）への免許付与 ・通信販売免許の導入 ・特定の商業地における距離基準の緩和（100m→50m） ・人口基準・抽選制の導入
93年9月	<ul style="list-style-type: none"> ○大型店免許について開店日自動免許制、店舗内における売場移動の自由化
94年9月	<ul style="list-style-type: none"> ○大型店における輸入全酒類販売の免許当初からの自由化 ○団地・オフィス街等における免許枠拡大 ○一定の大型店舗内におけるテナント・中核店舗双方への免許付与

第48表 酒類販売業免許場数及び酒類小売業商店数、従業者数の推移

第48表 酒類販売業免許場数及び酒類小売業商店数、従業者数の推移

(1) 酒類販売業免許場数の推移
(単位：場)

年	小売業
86	159,888 (12,617)
87	160,171 (12,478)
88	160,426 (12,437)
89	160,547 (12,353)
90	161,523 (12,584)
91	158,443 (16,044)
92	158,636 (15,822)
93	159,300 (15,766)
94	160,112 (15,542)
95	161,338 (15,286)
96	162,406 (14,913)

資料出所 国税庁「国税庁統計年報書」
(注) 1) 各年3月31日現在。

2) () は卸売業のうち、小売もできるもの。

(2) 酒類小売業商店数、従業者数の増減率

年	商店数計			従業者数計		
	法人商店	個人商店		法人商店	個人商店	
1982年	2.2	10.1	0.6	3.3	9.7	1.1
85	-2.7	0.8	-3.4	-1.7	-0.4	-2.2
88	1.0	12.5	-1.6	7.8	19.7	3.3
91	-1.0	10.8	-4.0	-6.5	14.7	-7.1
94	-13.3	-5.9	-15.5	-11.9	-5.3	-15.5

資料出所 通商産業省「商業統計調査」

第49表 酒類の業態別マーケットシェア

第49表 酒類の業態別マーケットシェア

(単位：%)

業 態	1993年	96
一般酒販店	55	33
業務用酒販店	15	13
コンビニエンスストア	12	21
ディスカウントストア	12	20
スーパー	2	9
百貨店・その他	4	4

資料出所 (株) 流通問題研究所調べ

第50表 店舗形態別値引率

第50表 店舗形態別値引率（酒類）

（単位 %）

項目	百貨店	全国スーパー	その他スーパー	ディスカウントストア	コンビニエンスストア	平均
ビール	3	13	11	15	5	9
ウイスキー	10	17	22	26	14	18

資料出所 経済企画庁物価局「店舗形態別価格実態調査」（1996年）

（注）値引率とは、メーカー希望小売価格に対する割引率。

（参考） 店舗形態別価格の比較（1996年店舗平均価格＝100）

項目	百貨店	全国スーパー	その他スーパー	ディスカウントストア	コンビニエンスストア
ビール	107	96	98	94	105
ウイスキー	111	102	94	90	104

資料出所 経済企画庁物価局「店舗形態別価格実態調査」（1996年）

第51表 電気通信業の主な規制緩和の状況

第51表 電気通信業の主な規制緩和の状況

年月	概要
1985年4月	○日本電信電話公社の民营化、電気通信事業への競争原理導入、固定通信端末への売り切り制導入
86年8月～	○NCCの参入（専用線サービス）
87年9月	○NCCの長距離電話、無線呼出しサービス参入
88年5月～	○NCCの地域系電話サービス参入
12月～	○NCCの携帯電話サービス参入
89年4月～	○NCCの国際通信サービス参入
94年4月	○携帯・自動車電話端末の売り切り制導入 ○公専片端接続を自由化
95年7月	○国際専用サービスについてブレイクアウト（国際専用回線をその終端国において公衆網と接続することにより第三国と通信を行うこと）を可能化
10月	○国民生活、国民経済に係わりの深い基本的な料金以外（付加サービスの料金等）について認可制を廃止（届出制へ移行） ○無線呼出しにおいて標準約款制を導入
96年10月	○いわゆる公専公接続を自由化
12月	○携帯・自動車電話、PHS（簡易型携帯電話）、無線呼出し（ページング）等の移動体通信料金について認可制を廃止（届出化）

第52表 電気通信事業の職種別労働力の過不足状況

第52表 電気通信事業の職種別労働力の過不足状況

(単位 %)

職 種 等	不足(1)	やや 不足(2)	適当	やや 過剰(3)	過剰(4)	雇用し ていな い	D.I.=(1) +(2)- (3)-(4)
労働者全体	11.4	28.6	52.1	3.3	0.0	4.5	36.7
管理者	4.0	14.6	67.5	5.3	1.5	7.1	11.8
事務従事者	3.0	17.5	65.9	3.6	0.6	9.4	16.3
営業従事者	9.0	33.1	43.0	1.8	0.0	13.1	40.3
研究開発従事者	10.9	26.9	30.9	0.9	0.0	30.3	36.9
うちソフトウェア開発従事者	13.9	27.9	26.1	1.1	0.0	31.1	40.7
技術者	10.9	35.0	41.6	2.1	0.0	10.3	43.8
うち電気通信関係資格者	11.2	32.2	36.4	0.7	0.0	19.6	42.7
販売・サービス技術者	6.8	27.5	37.2	1.3	0.0	27.2	33.0
単純作業従事者	0.7	6.5	39.0	2.7	1.0	50.0	3.5
その他	1.0	1.9	7.8	0.0	1.0	88.3	1.9

資料出所 郵政省「通信産業実態調査」(1996年)

第53表 業種別収益率と情報化関係経費比率の変動

第53表 業種別収益率と情報化関係経費比率の変動(1991～1994年度)

(%ポイント)

業 種	売上高経常利益率変動幅	販売費・一般管理費に占める情報 処理費・通信費の割合の変動幅
商 業	-0.6	0.5
鉱工業	-6.5	0.3
製造業	-1.0	0.7
食品製造業	-0.8	0.8
飲料・たばこ・飼料製造業	0.3	-0.2
繊維工業	-2.2	0.3
衣服・その他の繊維製品製造業	-1.7	-0.1
木材・木製品製造業	-0.4	0.4
家具・装備品製造業	-1.8	0.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	-0.4	0.3
出版・印刷・関連産業	-0.6	0.6
化学工業	-0.2	0.4
石油製品・石炭製品製造業	0.1	-0.1
プラスティック製品製造業	-0.5	0.2
ゴム製品製造業	-0.4	1.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	-2.8	0.4
窯業・土石製品製造業	-2.6	0.4
鉄鋼業	-5.9	0.1
非鉄金属製造業	-1.2	0.7
金属製品製造業	-2.0	0.3
一般機械器具製造業	-2.2	1.1
電気機械器具製造業	-0.5	1.1
輸送用機械器具製造業	-0.4	0.3
精密機械器具製造業	-1.4	7.8
その他の製造業	-1.2	0.2
卸売・小売業	-0.3	0.2
卸売業	-0.3	0.2
繊維卸売業	-0.3	-0.2
衣服・身の回り品卸売業	-0.9	0.0
農畜産物・水産物卸売業	-0.8	0.0
食料・飲料卸売業	0.0	0.1
建築材料卸売業	-1.0	-0.3
化学製品卸売業	0.1	0.5
鉱物・金属材料卸売業	-0.1	-0.1
再生资源卸売業	0.0	0.3
機械器具卸売業	-0.4	0.4
家具・建具・じゅう器等卸売業	-1.1	1.0
医薬品・化粧品等卸売業	-0.2	0.3
代理商・仲立業	0.3	-0.2
その他の卸売業	-0.3	0.8
小売業	-0.3	0.3
織物・衣服・身の回り品小売業	-1.0	0.4
飲食料品小売業	-0.5	-0.3
自動車・自転車小売業	0.6	1.7
家具・建具・じゅう器小売業	0.0	0.0
家庭用機械器具小売業	-0.3	-0.2
医薬品・化粧品小売業	4.6	-0.2
燃料小売業	-0.8	0.1
その他の小売業	0.3	-0.1

資料出所 通商産業省「企業活動基本調査」

(注) ここでは、収益率は売上高経常利益率、情報化関係経費比率は販売費・一般管理費に占める情報処理費・通信費の割合とした。

第54表 主な産業,職業別就業者数の変化

第54表 主な産業、職業別就業者数の変化(1985～1995年)

(%)

主な職業	総数	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、 飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
総数	17.8	28.9	0.1	4.5	10.5	21.2	13.2	61.7	35.7
専門的・技術的職業従事者	29.8	94.0	12.4	22.8	-10.8	35.2	15.4	-2.7	29.2
科学研究者	64.0	42.9	73.2	151.6	188.5	153.5	-100.0	-100.0	60.7
技術者	40.2	94.0	10.3	22.5	-12.8	31.7	8.9	-10.4	56.9
農林水産業・食品技術者	23.8	-100.0	1199.0	-100.0	-100.0	2.7	-17.1	100.0	5.8
金属製錬技術者	-12.5	-64.0	-11.7	-100.0	-100.0	2.5	-	-100.0	-18.8
機械・航空機・造船技術者	8.2	-6.3	5.8	-47.0	32.1	0.9	400.0	-100.0	26.7
電気・電子技術者	14.5	56.3	6.7	6.0	-14.9	69.5	-25.1	-53.0	19.6
化学技術者	11.4	61.3	20.3	4.2	-100.0	23.4	-100.0	-	-35.3
建築技術者	67.8	97.2	26.4	-54.3	-47.5	48.4	-65.5	-7.7	43.5
土木・測量技術者	60.9	117.8	30.8	26.6	-32.8	51.4	-100.0	-17.9	23.5
情報処理技術者	81.2	64.4	36.6	90.9	9.8	36.8	11.3	154.5	120.0
その他の技術者	-7.1	52.9	-22.8	125.5	-48.8	-5.9	14.9	-32.0	6.9
保健医療従事者	40.0	247.3	2.5	-7.7	0.1	69.7	-7.3	50.0	39.7
教員	2.2	-	-	-	-	-	-	-	2.2
管理的職業従事者	22.5	29.6	4.5	33.6	16.4	19.2	44.4	48.8	48.0
事務従事者	20.4	52.6	13.9	6.3	10.4	20.7	5.8	48.9	36.7
一般事務従事者	20.8	53.0	14.7	10.5	7.0	21.1	7.0	49.1	36.3
運輸・通信事務従事者	19.0	-100.0	-100.0	-	19.3	-100.0	-	-	-50.0
外勤事務従事者	-7.2	-80.7	-45.1	-23.8	16.1	14.9	-28.7	49.0	8.8
その他の事務従事者	16.1	23.0	-5.3	16.4	18.9	3.8	-18.0	29.7	47.9
速記者、タイピスト	-41.0	-23.3	-43.8	-3.8	-77.6	-61.8	-60.0	-100.0	-11.3
せん孔機等操作員	-18.2	-79.2	-53.2	-100.0	-0.3	-44.7	-52.1	33.3	-0.9
電子計算機等操作員	59.9	74.8	43.7	34.5	60.0	40.3	-7.6	158.2	116.2
販売従事者	24.1	83.8	17.3	93.0	69.4	16.6	20.3	73.8	83.3
サービス職業従事者	35.6	-15.8	-2.9	-26.8	16.6	26.3	22.7	121.1	44.9
保安職業従事者	16.2	20.7	-38.3	-38.5	-16.8	-5.7	14.5	12.9	61.7
農林漁業作業員	-7.3	83.5	-15.0	212.5	-18.9	23.3	-100.0	-55.8	-5.5
運輸・通信従事者	2.5	-11.7	-24.4	-22.4	8.3	-21.9	-23.6	25.2	11.1
技能工、生産工程作業員及 び労務作業員	6.3	15.4	-4.8	-10.5	5.8	32.8	-23.9	64.0	34.3
一般機器組立工	21.3	33.5	20.4	-100.0	-14.4	31.3	-	-100.0	53.2
一般機器修理工	20.6	20.7	-0.7	116.9	9.0	14.6	447.9	393.8	68.9
電気機器組立工	-22.3	64.6	-22.4	-100.0	-71.9	-19.1	-	-100.0	-15.9
電気機器修理工	12.1	58.9	4.8	-10.9	-6.2	-15.6	-100.0	29.9	46.8
半導体製品製造工	47.9	-100.0	48.0	-	488.2	316.7	-	-	-21.7

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

(注) 1985年の数値の表章単位が1人であるのに対し、1995年の数値(速報)の表章単位は100人であるため、労働者数が100人未満の場合は、増減比率計算時の誤差が大きくなることもあり、注意を要する。

第55表 仕事や家庭でのコンピュータの使用状況

第55表 仕事や家庭でのコンピュータの使用状況

学 歴	使っていると答えた者の割合
小学校卒	2.7 %
中学校卒	5.7
高等学校卒	22.3
高専、大学卒	40.9

資料出所 総理府「科学技術と社会に関する世論調査」(1995年2月)

第56表 情報システム改革等に伴う非管理職の仕事の性質の変化

第56表 情報システム改革等に伴う非管理職の仕事の性質の変化（複数回答）

（%）

仕事の性質	ウェイトが増加した	特に変わらない	ウェイトが減少した	改革は行っていない	無回答
定型的な仕事(決められた手順で同じ作業を繰り返すような仕事)	12.4	20.3	58.4	6.7	2.2
創意・工夫の余地の大きい仕事	47.5	36.9	3.6	9.4	2.7
専門性の高い仕事	43.6	39.9	5.0	8.8	2.7
商談、折衝など対人的な仕事	19.6	63.0	2.9	11.7	2.8
文書、図面、プログラムの作成など非対人的な仕事	41.6	31.7	16.9	7.0	2.8
係、班、グループ等の小集団単位で協力して行う仕事	17.6	58.9	10.3	10.5	2.7
一人ひとりが個別に行う仕事	31.2	47.2	11.5	7.5	2.7
自律性（仕事の進め方に関する自己管理の度合い）	43.0	42.9	2.9	8.4	2.8
自己完結性（一連の業務を初めから終わりまで通して行う度合い）	27.1	42.2	9.5	8.8	12.4

資料出所 財団法人工学研究所「情報化の労働面への影響と労働システムの課題」（1996年、労働省委託）

第57表 職業別所定内給与額の格差及び実質上昇率

第57表 職業別所定内給与額の格差及び実質上昇率（男子）

職業・職種	所定内給与額（実額、千円）			所定内給与額（格差、労働者計=100）			年平均名目賃金上昇率（%）		年平均実質賃金上昇率（%）	
	1985年	1990年	1995年	1985年	1990年	1995年	1985～90年	1990～95年	1985～90年	1990～95年
労働者計	244.6	290.5	330.0	100.0	100.0	100.0	3.8	2.7	2.4	1.4
専門的・技術的職業従事者	267.9	305.0	371.1	109.5	105.0	112.5	2.8	4.3	1.4	2.9
販売従事者	210.5	249.7	280.3	86.1	85.9	84.9	3.7	2.5	2.3	1.1
サービス職業従事者	191.5	227.1	262.7	78.3	78.2	79.6	3.7	3.1	2.3	1.7
保安職業従事者	180.4	195.6	221.6	73.8	67.3	67.2	1.7	2.7	0.4	1.3
運輸・通信従事者	215.6	256.7	277.5	88.2	88.4	84.1	3.8	1.6	2.4	0.3
技能工・その他 （特掲）	203.8	234.5	266.3	83.3	80.7	80.7	3.0	2.7	1.7	1.3
システム・エンジニア	218.8	241.1	284.9	89.5	83.0	86.3	2.0	3.6	0.7	2.2
プログラマー	184.1	200.9	228.3	75.3	69.2	69.2	1.8	2.7	0.5	1.4
電子計算機オペレーター	182.5	221.7	244.2	74.6	76.3	74.0	4.3	2.0	2.9	0.7

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」から労働省労働経済課にて推計

(注) 1) 労働者計は、表中に掲げていない職業の労働者を含む。

2) 専門的・技術的職業従事者、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、運輸・通信従事者及び技能工・その他の所定内給与額については、賃金構造基本統計調査報告書中に掲載のある職種を日本標準産業分類を基に産業大分類に分け、労働者数で加重平均して求めたもの。

3) ここで「技能工・その他」とは、技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員をいう。

第58表 情報化関連職種労働者の年齢階級別構成比の推移

第58表 情報化関連職種労働者の年齢階級別構成比の推移 (男子)

(%)

年齢	労働者計			システム・エンジニア			プログラマー			電子計算機オペレーター		
	1985年	1990年	1995年	1985年	1990年	1995年	1985年	1990年	1995年	1985年	1990年	1995年
年齢計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～17歳	0.3	0.2	0.1	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
18～19歳	2.2	2.1	1.6	0.9	0.5	0.0	2.0	2.3	0.4	6.2	4.9	1.3
20～24歳	9.9	9.9	10.3	16.6	14.8	11.3	38.2	43.0	37.1	33.5	30.7	39.1
25～29歳	13.2	13.3	13.6	34.4	48.7	37.8	32.8	36.4	38.1	28.5	27.9	24.0
30～34歳	14.7	12.4	12.6	28.6	22.2	31.5	16.8	9.8	16.1	17.0	14.5	13.4
35～39歳	16.6	13.5	11.5	14.1	8.1	11.3	7.2	5.1	4.2	8.5	7.4	5.6
40～44歳	13.9	15.1	12.7	3.6	4.0	4.6	2.2	2.5	2.1	2.5	7.4	4.4
45～49歳	11.4	12.7	13.8	1.0	1.2	2.5	0.4	0.6	0.9	1.3	2.6	3.9
50～54歳	9.1	10.0	11.2	0.3	0.2	0.9	0.3	0.3	0.4	1.2	2.0	3.7
55～59歳	5.7	7.0	8.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.5	1.0	2.5	4.1
60～64歳	2.0	2.6	3.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.3	0.2
65歳以上	1.0	1.1	1.4	-	0.1	0.0	-	-	0.1	0.2	-	0.4

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

第59表 情報化関連職種労働者の勤続年数階級別構成比の推移

第59表 情報化関連職種労働者の勤続年数階級別構成比の推移 (男子)

(%)

勤続年数	労働者計			システム・エンジニア			プログラマー			電子計算機オペレーター		
	1985年	1990年	1995年	1985年	1990年	1995年	1985年	1990年	1995年	1985年	1990年	1995年
勤続年数計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0年	7.7	7.9	6.4	5.0	4.4	1.5	14.7	18.9	7.2	14.4	10.7	6.9
1～2年	12.5	13.2	12.4	16.3	21.0	9.0	29.0	29.1	20.3	25.7	24.1	18.3
3～4年	10.7	10.0	11.9	17.2	22.2	19.1	19.3	20.3	33.0	17.5	17.6	23.1
5～9年	18.1	18.6	19.7	31.3	34.2	42.2	23.4	22.0	26.6	25.3	28.1	28.4
10～14年	17.0	12.9	13.2	20.7	10.4	18.4	9.5	4.7	8.9	12.3	8.4	12.2
15～19年	13.5	12.8	9.6	6.5	4.6	4.8	2.9	3.2	1.6	2.7	5.4	3.5
20～24年	10.6	10.5	10.0	1.7	2.5	2.6	0.9	1.1	1.3	1.2	2.1	2.8
25～29年	5.7	8.4	8.2	1.0	0.6	1.8	0.2	0.7	0.4	0.4	1.8	1.9
30年以上	4.2	5.8	8.7	0.3	0.2	0.6	0.1	0.1	0.7	0.4	1.9	2.8

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」を労働省政策調査部にて特別集計

第60表 情報化関連職種労働者の学歴構成の推移

第60表 情報化関連職種労働者の学歴構成の推移（男子）

（%）

職種・学歴	1980年	1985年	1990年	1995年
(労働者計)				
学歴計	100.0	100.0	100.0	100.0
中 卒	32.7	25.7	19.4	14.7
高 卒	44.4	47.8	50.5	51.0
高専・短大卒	3.3	3.9	5.0	6.9
大 卒	19.6	22.7	25.1	27.4
(システム・エンジニア)				
学歴計	100.0	100.0	100.0	100.0
中 卒	0.7	0.8	0.2	0.1
高 卒	35.5	33.8	23.0	20.5
高専・短大卒	7.5	15.2	12.4	23.3
大 卒	56.3	50.3	64.4	56.1
(プログラマー)				
学歴計	100.0	100.0	100.0	100.0
中 卒	0.9	0.6	0.4	0.6
高 卒	40.2	33.9	34.6	28.0
高専・短大卒	8.9	19.5	28.2	35.0
大 卒	50.0	46.0	36.7	36.4
(電子計算機オペレーター)				
学歴計	100.0	100.0	100.0	100.0
中 卒	9.4	2.9	3.8	4.7
高 卒	62.9	56.3	54.8	53.8
高専・短大卒	10.2	19.2	19.7	30.9
大 卒	17.5	21.6	21.8	10.5

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」を労働省政策調査部にて特別集計

第61表 アメリカにおける職業別賃金格差及び上昇率

第61表 アメリカにおける職業別賃金格差及び上昇率 (男子)

(%)

職業・職種	週当たり賃金 (名目、ドル)			格差 (職業計=100)			年平均上昇率 (名目、%)		年平均上昇率 (実質、%)		雇用者増加率 (年平均、%)	
	1985年	1990年	1995年	1985年	1990年	1995年	1985-90年	1990-95年	1985-90年	1990-95年	1985-90年	1990-95年
職業計	406	485	538	100.0	100.0	100.0	3.9	2.2	-0.3	-1.0	1.5	0.9
管理的職業従事者	593	742	833	146.1	153.0	154.8	5.0	2.5	0.6	-0.7	1.9	2.4
専門的・技術的職業従事者	571	720	827	140.6	148.5	153.7	5.2	3.0	0.8	-0.3	2.4	2.2
採掘作業	499	584	680	122.9	120.4	126.4	3.4	3.3	-0.7	0.0	-4.2	-1.7
高度技能労働者及び同補助者	472	570	641	116.3	117.5	119.1	4.2	2.5	-0.1	-0.7	2.4	-0.7
販売従事者	431	505	579	106.2	104.1	107.6	3.4	2.9	-0.7	-0.3	2.1	1.4
製造作業	429	508	567	105.7	104.7	105.4	3.7	2.3	-0.5	-0.9	-0.2	-0.3
保安職業従事者	391	477	552	96.3	98.4	102.6	4.4	3.1	0.1	-0.2	3.0	2.2
機械工及び修理工	400	477	538	98.5	98.4	100.0	3.9	2.6	-0.4	-0.7	-0.4	-0.1
建設作業	394	480	507	97.0	99.0	94.2	4.4	1.1	0.1	-1.9	1.8	-0.3
管理職補佐及び事務従事者	391	440	489	96.3	90.7	90.9	2.5	2.2	-1.5	-0.9	1.1	0.1
運輸従事者	369	418	482	90.9	86.2	89.6	2.7	3.1	-1.3	-0.2	1.5	0.8
機械運転、組立及び検査、監督者	341	391	421	84.0	80.6	78.3	2.9	1.5	-1.1	-1.5	0.5	0.3
労務作業	261	308	328	64.3	63.5	61.0	3.6	1.3	-0.6	-1.7	2.2	0.4
サービス職業従事者	230	273	300	56.7	56.3	55.8	3.7	2.0	-0.5	-1.2	2.6	0.9
農林業作業 (特掲)	216	263	294	53.2	54.2	54.6	4.4	2.4	0.0	-0.8	1.8	0.6
コンピュータ・システム分析者、科学者	625	799	910	153.9	164.7	169.1	5.6	2.8	1.0	-0.5	10.8	12.1
オペレーション及びシステム研究者、分析者	663	781	799	163.3	161.0	148.5	3.6	0.5	-0.6	-2.5	4.3	-1.5
コンピュータ・プログラマー	519	691	762	127.8	142.5	141.6	6.6	2.1	1.9	-1.1	1.3	0.3

資料出所 アメリカ労働省"Employment and Earnings"

- (注) 1) 16歳以上のフルタイム労働者の週当たり賃金 (中位数) についてみたもの。
 2) 実質賃金は、1982-84年の消費者価格を100とした指数を用いて求めた。
 3) サービス業は、家事サービスを除く。

第62表 アメリカにおける職業別賃金格差と労働者構成比の変化

第62表 アメリカにおける職業別賃金格差と労働者構成比の変化 (男子)

職業・職種	格差 (職業計=100)			労働者構成比変化(%ポイント)	
	1985年	1990年	1995年	1985-90年	1990-95年
職業計	100.0	100.0	100.0	-	-
管理的職業従事者	146.1	153.0	154.8	0.3	0.9
専門的・技術的職業従事者	140.6	148.5	153.7	0.5	0.8
採掘作業	122.9	120.4	126.4	-0.1	0.0
高度技能労働者及び同補助者	116.3	117.5	119.1	0.1	-0.3
販売従事者	106.2	104.1	107.6	0.2	0.2
製造作業	105.7	104.7	105.4	-0.5	-0.3
保安職業従事者	96.3	98.4	102.6	0.2	0.2
機械工及び修理工	98.5	98.4	100.0	-0.7	-0.3
建設作業	97.0	99.0	94.2	0.1	-0.4
管理職補佐及び事務従事者	96.3	90.7	90.9	-0.1	-0.2
運輸従事者	90.9	86.2	89.6	0.0	0.0
機械運転、組立及び検査、監督者	84.0	80.6	78.3	-0.5	-0.3
労務作業	64.3	63.5	61.0	0.2	-0.2
サービス職業従事者	56.7	56.3	55.8	0.3	0.0
農林業作業	53.2	54.2	54.6	0.0	0.0

資料出所 アメリカ労働省"Employment and Earnings"

- (注) 1) 16歳以上のフルタイム労働者の週当たり賃金 (中位数) についてみたもの。
 2) サービス業は、家事サービスを除く。

第63表 職業別労働者の平均年齢及び平均経験年数

第63表 職業別労働者の平均年齢及び平均経験年数（男子）

職業	平均年齢（歳）		平均経験年数（年）	
	1985年	1990年	1985年	1990年
労働者計	38.6	39.5	11.9	12.5
専門的・技術的職業従事者	34.2	33.4	8.9	8.1
販売従事者	33.3	38.1	8.0	8.5
サービス職業従事者	33.6	34.8	5.5	6.1
保安職業従事者	50.7	51.5	7.9	7.2
運輸・通信従事者	40.6	41.9	9.4	10.4
技能工・その他	38.2	39.2	11.3	11.9

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」から労働省労働経済課にて推計
 (注) 平均経験年数は、労働者計については平均勤続年数。

第64表 産業、企業規模、性、就業形態別労働者構成

第64表 産業、企業規模、性、就業形態別労働者構成

(%)

性・産業		就業形態計	正社員	出向社員	派遣労働者	パートタイム	臨時・日雇	契約・登録	その他
男女計	産業計	100.0	77.2	1.4	0.7	13.7	4.4	1.7	1.0
	鉱業	100.0	90.8	2.0	0.2	1.5	3.0	1.7	0.7
	建設業	100.0	77.5	1.1	0.4	1.3	16.3	2.0	1.4
	製造業	100.0	84.1	1.1	0.5	10.8	2.3	0.5	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.8	1.5	0.2	1.4	1.2	3.1	1.8
	運輸・通信業	100.0	90.0	1.5	0.5	3.2	2.6	1.4	0.7
	卸売・小売業、飲食店	100.0	64.3	1.1	0.6	28.5	2.6	1.8	1.2
	金融・保険業	100.0	87.7	0.8	3.6	3.4	0.6	3.2	0.7
	不動産業	100.0	81.8	4.7	0.6	8.8	1.1	1.3	1.7
	サービス業	100.0	74.1	2.0	0.8	13.6	5.4	2.8	1.3
男子	産業計	100.0	86.9	1.9	0.4	4.4	3.9	1.4	1.0
	鉱業	100.0	91.9	2.2	0.2	0.5	2.9	1.9	0.5
	建設業	100.0	79.5	1.3	0.3	0.3	14.9	2.2	1.6
	製造業	100.0	93.1	1.6	0.4	1.8	1.9	0.5	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	96.2	1.7	0.1	0.2	0.2	1.0	0.8
	運輸・通信業	100.0	93.1	1.6	0.2	1.0	2.4	1.1	0.6
	卸売・小売業、飲食店	100.0	81.7	1.6	0.3	12.3	1.8	1.4	1.0
	金融・保険業	100.0	94.4	1.4	0.5	0.3	0.4	2.1	0.9
	不動産業	100.0	86.2	6.5	0.3	3.2	1.0	0.8	2.0
	サービス業	100.0	82.4	3.4	0.8	5.7	3.8	2.5	1.5
女子	産業計	100.0	61.4	0.5	1.2	28.6	5.1	2.2	1.0
	鉱業	100.0	84.6	1.1	0.5	7.7	4.1	0.0	2.0
	建設業	100.0	69.4	0.1	1.0	5.5	22.0	1.3	0.7
	製造業	100.0	67.9	0.4	0.5	27.1	3.0	0.5	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	65.0	0.3	1.0	7.2	6.5	13.5	6.7
	運輸・通信業	100.0	73.3	0.7	2.5	14.8	4.1	3.4	1.2
	卸売・小売業、飲食店	100.0	42.9	0.4	0.9	48.6	3.7	2.2	1.4
	金融・保険業	100.0	81.6	0.3	6.4	6.2	0.7	4.2	0.6
	不動産業	100.0	73.3	1.0	1.1	19.8	1.4	2.3	1.1
	サービス業	100.0	65.5	0.7	0.7	21.7	7.1	3.2	1.1

資料出所 労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（1994年）
 (注) 常用労働者を5人以上雇用する事業所を対象。

第65表 性、年齢階級、就業形態別労働者構成

第65表 性、年齢階級、就業形態別労働者構成

性・年齢階級		正社員	出向社員	派遣労働者	パートタイマー	臨時・日雇	契約・登録社員	その他
男女計	年齢計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～19歳	1.2	0.3	0.5	1.4	3.7	0.2	0.7
	20～29歳	30.4	13.7	37.9	14.0	19.7	18.1	10.8
	30～39歳	28.0	21.2	27.0	18.7	14.3	14.1	8.7
	40～49歳	25.8	27.7	22.6	36.2	20.7	24.7	24.8
	50～59歳	13.2	35.4	6.9	20.9	25.0	19.5	18.1
	60～64歳	1.2	1.2	3.7	5.0	9.8	15.5	28.1
	65歳以上	0.2	0.6	1.4	3.8	6.8	7.8	8.8
男子	年齢計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～19歳	0.6	0.3	0.2	5.5	3.5	—	0.3
	20～29歳	23.6	12.1	33.5	27.9	21.3	10.0	8.0
	30～39歳	32.3	19.9	25.5	14.2	10.8	10.5	6.5
	40～49歳	28.4	27.8	19.1	11.7	13.3	17.2	19.3
	50～59歳	13.7	38.1	8.6	12.9	26.1	20.7	14.0
	60～64歳	1.2	1.3	9.5	13.7	13.8	27.9	40.2
	65歳以上	0.3	0.6	3.6	14.1	11.2	13.6	11.8
女子	年齢計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～19歳	2.5	0.5	0.7	0.6	3.9	0.5	1.5
	20～29歳	47.2	28.0	40.0	11.0	18.0	26.6	15.6
	30～39歳	17.4	32.5	27.7	19.7	18.0	17.8	12.6
	40～49歳	19.4	26.6	24.3	41.4	28.5	32.5	34.4
	50～59歳	12.2	11.6	6.0	22.5	23.8	18.3	25.1
	60～64歳	1.2	0.3	0.9	3.1	5.6	2.6	7.2
	65歳以上	0.1	0.4	0.4	1.7	2.1	1.8	3.5

資料出所 労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(1994年)

(注) 鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業に属する常用労働者30人以上の事業所に従事する労働者を対象。

第66表 就業形態、仕事と生活の重視状況別労働者割合

第66表 就業形態、仕事と生活の重視状況別労働者割合 (女子)

就業形態	計	生活重視	どちらかとい えば生活重視	どちらともい えない	どちらかとい えば仕事重視	仕事重視
就業形態計	100.0	23.9	37.4	24.6	12.3	1.8
出向社員	100.0	20.4	31.9	31.8	13.0	2.9
派遣労働者	100.0	21.1	40.1	25.9	11.6	1.2
パートタイマー	100.0	25.1	38.4	23.5	11.4	1.7
臨時・日雇	100.0	22.9	30.8	28.3	15.7	2.3
契約・登録社員	100.0	14.3	35.0	30.2	17.4	3.1
その他	100.0	20.3	35.6	25.1	15.3	3.7

資料出所 労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(1994年)

(注) 付属統計表第65表と同じ。

第67表 年齢階級、パートを選んだ理由別パートタイム労働者割合

第67表 年齢階級、パートを選んだ理由別パートタイム労働者割合(女子、複数回答)

(%)

理 由	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
自分の都合のよい時間(日)に働きたいから	64.1	61.8	52.9	57.8	55.1	59.9	59.5	50.7	43.7	41.4	51.9
勤務時間・日数を短くしたいから	4.8	10.6	25.1	28.5	28.0	34.2	31.7	29.9	30.1	27.2	20.2
賃金・待遇がよいから	9.0	8.8	9.4	6.7	5.4	8.3	7.5	8.4	9.0	6.2	5.6
仕事の内容に興味をもてたから	28.5	25.1	21.4	16.0	17.2	14.8	17.0	19.1	19.2	12.0	17.5
すぐ辞められるから	9.1	9.2	11.3	8.2	6.4	7.5	8.3	6.0	7.8	6.0	8.3
正社員として働ける会社がないから	6.8	16.9	17.6	12.2	13.0	13.8	13.1	17.5	15.7	14.4	8.3
家事・育児の事情で正社員として働けないから	0.2	4.4	24.7	36.4	41.8	24.3	16.8	11.3	8.0	4.8	0.9
病人・老人等の介護のため正社員として働けないから	—	0.0	0.4	0.6	1.1	2.6	2.4	3.9	3.6	2.9	2.3
体力的に正社員として働けないから	0.1	1.5	2.8	2.6	3.5	6.3	7.1	8.7	11.8	7.6	11.4
友人・知人がパート等で働いているから	20.7	5.0	2.8	5.3	5.0	7.1	8.2	7.3	6.3	9.0	6.0
その他	8.2	12.4	9.3	8.6	6.4	6.3	7.3	9.3	9.0	11.1	13.1

資料出所 労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(1995年)

第68表 性、就業形態、仕事の内容・やりがいについての満足度別労働者割合

第68表 性、就業形態、仕事の内容・やりがいについての満足度別労働者割合

(%)

性・就業形態		計	満 足	まあ満足	どちらともいえない	やや不満	不 満
男女計	非正規労働者計	100.0	18.2	46.3	26.2	7.1	2.1
	出向社員	100.0	16.9	49.6	21.1	8.7	3.7
	派遣労働者	100.0	14.3	46.2	27.4	9.2	2.9
	パートタイマー	100.0	18.0	46.5	27.3	6.4	1.7
	臨時・日雇	100.0	18.9	42.8	26.7	9.1	2.5
	契約・登録社員	100.0	21.1	46.9	21.5	7.3	3.2
	その他	100.0	21.3	48.9	24.0	4.5	1.3
	男子	非正規労働者計	100.0	20.5	47.2	23.2	6.6
出向社員	100.0	16.6	52.2	19.4	8.2	3.6	
派遣労働者	100.0	18.6	45.5	23.1	10.1	2.7	
パートタイマー	100.0	22.3	47.7	24.4	4.2	1.4	
臨時・日雇	100.0	18.5	42.8	27.8	8.2	2.7	
契約・登録社員	100.0	22.7	44.6	22.1	6.4	4.3	
その他	100.0	27.1	49.2	17.8	4.8	1.2	
女子	非正規労働者計	100.0	17.1	45.8	27.7	7.4	2.0
	出向社員	100.0	19.6	27.7	36.4	12.6	3.8
	派遣労働者	100.0	12.2	46.5	29.5	8.7	3.1
	パートタイマー	100.0	17.1	46.2	28.0	6.9	1.8
	臨時・日雇	100.0	19.4	42.9	25.4	10.0	2.3
	契約・登録社員	100.0	19.4	49.3	20.9	8.3	2.1
	その他	100.0	11.3	48.3	34.7	4.0	1.7

資料出所 労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(1994年)

(注) 付属統計表第65表(注)と同じ。

第69表 一般労働者とパートタイム労働者の入職率及び離職率の推移

第69表 一般労働者とパートタイム労働者の入職率及び離職率の推移
(1) 入職率

(%)

年	男女計		男 子		女 子	
	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者
1986	12.7	33.5	10.3	44.2	17.7	31.6
87	12.6	33.1	10.2	53.9	17.3	29.8
88	14.2	32.4	11.5	44.9	19.7	30.1
89	14.0	30.4	11.4	45.2	19.0	27.9
90	14.6	33.7	12.0	52.0	19.8	30.8
91	14.5	29.7	12.1	35.3	19.1	28.5
92	13.3	30.3	10.9	38.3	17.9	28.7
93	12.4	26.3	10.3	37.3	16.4	24.2
94	11.3	21.3	9.6	26.6	14.6	20.3
95	11.5	23.3	9.7	28.7	15.0	22.1

(2) 離職率

(%)

年	男女計		男 子		女 子	
	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者
1986	13.0	29.9	10.2	44.4	18.7	27.4
87	12.6	27.4	9.7	42.3	18.1	25.0
88	13.2	27.9	10.3	40.8	19.0	25.4
89	13.3	29.3	10.7	43.4	18.5	26.9
90	13.7	28.0	11.0	45.1	19.0	25.3
91	13.6	24.9	10.9	30.5	18.8	23.7
92	12.7	26.4	10.0	35.7	18.0	24.6
93	12.3	26.2	10.2	42.5	16.5	23.1
94	12.2	23.9	10.1	37.2	16.2	21.2
95	12.8	22.6	10.4	30.5	17.5	20.8

資料出所 労働省「雇用動向調査」

- (注) 1)建設業を除く調査産業計。
2)算出方法は、右のとおり。

$$\text{入(離)職率} = \frac{\text{入(離)職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}}$$

第70表 就業形態、職業別時間当たり所定内給与額

第70表 就業形態、職業別時間当たり所定内給与額(女子)

(1) 正規労働者

職 業	時間当たり所定内給与額
労働者計	1,213 円
専門的・技術的職業従事者	1,460
事務従事者	1,057
販売従事者	1,381
サービス職業従事者	1,129
保安職業従事者	1,133
運輸・通信従事者	1,396
技能工、その他	871

(2) パートタイム労働者

職 業	時間当たり所定内給与額
職種計	809 円
専門・技術	1,306
事務	820
販売・営業	750
サービス	795
運搬・労務	892
技能工・生産工	732
その他	783

資料出所 (1)については労働省「賃金構造基本統計調査」(1995年)から労働省労働経済課にて推計、(2)については労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(1995年)

- (注) 1)(1)の時間当たり所定内給与額は、上記に掲載された職種別賃金を日本標準職業分類の職業大分類の項目別に分け、労働者数で加重平均して求めたもの。
 2)(1)の「技能工、その他」とは、技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員をいう。
 3)(2)の職種については、「専門・技術」は日本標準職業分類の専門的・技術的職業従事者に、同様に、「事務」は事務従事者、「販売・営業」は販売従事者、「サービス」はサービス職業従事者、「運搬・労務」は通信従事者及び運搬労務作業員、「技能工・生産工」はその他の労務作業員を除く技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員、「その他」はその他の労務作業員、管理的職業従事者、保安職業従事者、農林漁業作業員、運輸従事者におおむね相当する。

第71表 正規労働者とパートタイム労働者の職業別労働者構成

第71表 正規労働者とパートタイム労働者の職業別労働者構成(女子)

(%)

職 種	正規労働者		パートタイム労働者	
	1983年	1996年	1983年	1996年
職業計	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者	17.9	20.8	4.7	5.6
管理的職業従事者	0.0	0.1	0.0	0.0
事務従事者	39.1	41.0	19.7	25.9
販売従事者	9.9	10.9	14.3	12.3
農林漁業従事者	0.4	0.3	1.0	1.0
採掘作業員	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸・通信従事者	1.3	0.7	0.2	0.6
技能工、生産工程作業員	18.3	14.4	29.8	23.1
労務作業員	3.5	2.7	11.3	13.1
保安職業、サービス職業作業員	9.8	8.8	18.7	18.1

資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」(1983年6月及び1996年2月)

- (注) ここで、正規労働者とは「正規の職員・従業員」を、パートタイム労働者とは「パート」及び「アルバイト」をいう。

第72表 産業別退職金制度の有無及び支給条件

第72表 産業別退職金制度の有無及び支給条件

(1) 産業、退職金制度の有無別企業数の割合

産 業	正規労働者に対して 退職金制度がある企業	パートタイム労働者に対して 退職金制度がある企業
産業計	92.0%	10.3%
製造業	94.0	8.8
卸売・小売業、飲食店	89.9	11.7
金融・保険業	97.5	7.3
サービス業	87.8	16.4

(2) 産業、労働者の退職事由別退職金支給に必要な最低勤続年数(1社当たり平均年数)

退職事由・産業	正規労働者に対して 退職金制度がある企業	パートタイム労働者に対して 退職金制度がある企業
(会社都合退職)		
産業計	1年11ヶ月	2年5ヶ月
製造業	1年11ヶ月	2年6ヶ月
卸売・小売業、飲食店	1年11ヶ月	2年5ヶ月
金融・保険業	1年6ヶ月	3年8ヶ月
サービス業	1年9ヶ月	2年2ヶ月
(自己都合退職)		
産業計	2年7ヶ月	2年9ヶ月
製造業	2年7ヶ月	2年9ヶ月
卸売・小売業、飲食店	2年8ヶ月	2年11ヶ月
金融・保険業	2年3ヶ月	3年8ヶ月
サービス業	2年6ヶ月	2年6ヶ月

資料出所 労働省「退職金制度・支給実態調査」(1993年)

- (注) 1)(1)について、正規労働者に対する割合は、全企業に占める退職金制度がある企業数割合を、パートタイム労働者に対する割合は、期間の定めのないパートタイム労働者がいる企業におけるパートタイム労働者に対する退職金制度がある企業数割合を示す。
- 2)(2)について、正規労働者に対する割合は、退職金制度がある企業のうち支払い準備形態が社内準備の企業のみについてみたもの。

第73表 教育訓練実施状況別事業所割合

第73表 教育訓練実施状況別事業所割合(複数回答)

(%)

区 分	正社員	パート
入社時導入教育	62.5	39.2
OA機器操作	34.8	17.9
接客教育	48.3	32.3
技能教育	45.0	22.4
簿記等事務処理教育	14.8	5.2
管理監督者教育	29.2	1.7
OJT	35.6	24.6
その他	4.6	3.4

資料出所 労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(1995年)

第74表 福利厚生実施状況別事業所割合

第74表 福利厚生実施状況別事業所割合

(%)

項 目	正社員	パート
慶弔見舞金	82.5	58.2
定期健康診断	74.6	47.4
社員旅行	70.6	53.0
社内レクリエーション施設・行事への参加	62.3	52.0
会社の親睦会への加入	55.6	38.6
財産形成制度	46.5	14.2
採用時健康診断	40.7	19.6
保養施設の利用	37.2	20.6
社内クラブ・サークル活動への参加	32.4	20.7
託児施設	1.6	1.5
その他	2.7	3.1

資料出所 労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(1995年)

第75表 パートタイム労働者の職種別労働時間及び勤務日数

第75表 パートタイム労働者の職種別労働時間及び勤務日数(女子)

(1) 1日の所定労働時間階級別労働者割合

(%)

職 種	計	3時間未満	3時間以上6時間未満	6時間以上	不 明
職種計	100.0	3.1	43.8	52.9	0.1
事務	100.0	0.5	39.3	60.2	0.0
専門・技術	100.0	7.2	43.4	49.5	0.0
販売・営業	100.0	1.6	45.4	49.9	0.1
サービス	100.0	2.1	52.9	44.6	0.4
技能工・生産工	100.0	0.1	32.2	67.7	0.1
運搬・労務	100.0	31.1	25.0	33.9	0.0
その他	100.0	10.1	57.2	32.7	0.1

(2) 週所定労働日数階級別労働者割合

(%)

職 種	計	1～3日	4日	5日以上
職種計	100.0	9.6	14.8	75.6
事務	100.0	7.5	16.9	75.6
専門・技術	100.0	25.7	13.2	61.0
販売・営業	100.0	11.1	19.1	69.9
サービス	100.0	14.4	15.8	69.8
技能工・生産工	100.0	2.6	11.4	86.0
運搬・労務	100.0	3.1	7.1	89.7
その他	100.0	7.6	7.9	84.5

資料出所 労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(1995年)

第76表 パートタイム労働者の職種、通勤時間階級別構成

第76表 パートタイム労働者の職種、通勤時間階級別構成(女子)

(%)

職 種	計	0～9分	10～19分	20～29分	30～44分	45～59分	60分以上
職種計	100.0	20.1	38.5	16.8	15.8	3.7	5.1
事務	100.0	16.0	34.5	17.4	19.3	5.4	7.5
専門・技術	100.0	14.8	29.1	14.9	23.8	4.2	13.1
販売・営業	100.0	23.5	39.5	16.0	14.6	3.6	2.7
サービス	100.0	17.9	37.9	19.5	15.8	3.3	5.5
技能工・生産工	100.0	26.4	46.2	14.1	9.9	1.7	1.6
運搬・労務	100.0	32.2	42.2	14.7	5.0	3.1	2.8
その他(管理を含む)	100.0	16.9	39.5	17.2	18.9	3.1	4.2

資料出所 労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(1995年)

第77表 所得階層別実質賃金上昇率の国際比較

第77表 所得階層別実質賃金上昇率の国際比較

(単位 %)

国(計測期間)	男子			女子		
	低位所得層 (第1分位)	中位所得層 (第5分位)	高位所得層 (第9分位)	低位所得層 (第1分位)	中位所得層 (第5分位)	高位所得層 (第9分位)
アメリカ(1985~95年)	-10.6	-6.3	3.9	-2.3	2.1	15.2
イギリス(1985~95年)	9.9	18.7	28.7	18.3	30.6	44.2
フランス(1984~94年)	5.1	5.5	9.0	1.2	10.1	13.4
ドイツ(1983~93年)	27.5	19.2	19.9	56.7	30.4	32.7
日本(1984~94年)	20.8	17.6	20.5	25.2	25.9	27.3

資料出所 OECD「Employment Outlook」(1996年)

第78表 一般労働者に占める40歳以上労働者の割合

第78表 一般労働者に占める40歳以上労働者の割合

(単位 %)

年	男子	女子
1975年	35.3	32.3
76	34.1	33.3
77	35.6	34.5
78	37.2	35.1
79	37.6	35.7
80	39.0	36.0
81	39.9	36.1
82	40.7	36.9
83	41.6	37.2
84	42.7	37.5
85	43.1	37.5
86	43.3	37.3
87	44.4	37.2
88	45.4	38.0
89	47.3	38.7
90	48.5	39.1
91	49.5	39.6
92	49.5	40.0
93	49.9	40.1
94	50.0	39.8
95	50.3	40.3

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

第79表 年間収入五分位階級別の所得シェアの推移

第79表 年間収入五分位階級別の所得シェアの推移

(単位 %))

年	全世帯					勤労者世帯				
	第Ⅰ分位	第Ⅱ分位	第Ⅲ分位	第Ⅳ分位	第Ⅴ分位	第Ⅰ分位	第Ⅱ分位	第Ⅲ分位	第Ⅳ分位	第Ⅴ分位
1972年	8.7	13.5	17.4	22.2	38.2	10.1	14.4	18.1	22.4	35.0
73	8.6	13.5	17.2	22.3	38.4	10.2	14.4	17.9	22.5	35.0
74	8.3	13.3	17.3	22.7	38.3	10.0	14.5	18.0	22.6	34.9
75	8.3	13.5	17.5	22.9	37.8	9.9	14.4	18.2	22.9	34.7
76	8.5	13.4	17.1	22.3	38.7	10.1	14.5	18.0	22.8	34.5
77	8.5	13.4	17.3	22.3	38.5	10.3	14.6	18.2	22.8	34.1
78	8.9	13.7	17.4	22.4	37.7	10.4	14.7	18.1	22.6	34.1
79	8.8	13.6	17.4	22.2	38.0	10.6	14.9	18.3	22.7	33.5
80	8.9	13.8	17.7	22.7	36.9	10.6	14.9	18.5	22.8	33.2
81	8.8	13.7	17.7	22.6	37.1	10.4	14.6	18.3	22.8	33.9
82	9.1	13.8	17.4	22.4	37.3	10.4	14.6	18.0	22.7	34.3
83	8.7	13.7	17.7	22.6	37.4	10.2	14.7	18.3	22.9	34.0
84	8.2	13.5	17.9	23.0	37.5	10.1	14.7	18.5	23.0	33.7
85	8.0	13.2	17.8	23.1	37.9	9.7	14.5	18.5	23.1	34.3
86	8.0	13.2	17.6	22.9	38.3	9.6	14.4	18.3	23.0	34.8
87	8.0	12.9	17.5	22.9	38.6	9.5	14.2	18.4	22.9	34.9
88	8.0	13.1	17.6	23.1	38.2	9.7	14.4	18.4	23.1	34.5
89	7.9	13.0	17.3	22.8	39.1	9.7	14.5	18.3	23.1	34.5
90	7.8	13.0	17.3	22.8	39.2	9.7	14.6	18.3	23.0	34.4
91	7.8	12.9	17.3	22.9	39.1	9.6	14.5	18.3	23.2	34.3
92	7.7	12.9	17.2	22.7	39.5	9.8	14.4	18.1	22.9	34.8
93	7.9	13.0	17.2	22.8	39.0	10.0	14.7	18.2	23.0	34.1
94	7.9	13.0	17.2	22.8	39.1	9.9	14.5	18.2	23.1	34.3
95	7.7	12.7	17.1	22.9	39.6	9.6	14.3	18.2	23.3	34.7
96	7.5	12.6	17.2	23.1	39.6	9.4	14.3	18.3	23.2	34.9

資料出所 総務庁統計局「貯蓄動向調査」

(注) すべての世帯の年間収入総額に対する各所得分位の年間収入総額の割合である。

第80表 世帯主の職業別世帯構成の変化

第80表 世帯主の職業別世帯構成の変化

(単位 %)

年	勤労者世帯	商人・職人	無職	その他
1972年	66.7	21.8	4.9	6.6
73	66.1	23.0	4.4	6.5
74	66.7	23.3	3.9	6.1
75	66.3	23.3	4.8	5.6
76	67.4	20.1	5.3	7.3
77	67.9	19.1	5.6	7.4
78	69.9	18.4	5.4	6.4
79	67.2	19.7	6.1	7.0
80	66.9	19.1	6.4	7.5
81	66.8	19.3	7.0	6.9
82	65.9	19.5	8.2	6.4
83	65.8	18.6	9.4	6.1
84	64.4	18.4	10.7	6.5
85	63.3	18.8	10.4	7.6
86	63.9	18.2	10.2	7.7
87	62.5	18.9	10.9	7.7
88	63.3	18.3	10.7	7.7
89	64.4	16.5	11.9	7.1
90	64.1	15.3	13.4	7.1
91	62.9	16.4	12.8	7.8
92	62.7	16.5	12.8	8.0
93	63.7	14.4	13.3	8.6
94	63.8	14.2	14.3	7.7
95	62.4	14.7	15.7	7.1
96	61.9	13.9	16.7	7.5

資料出所 総務庁統計局「貯蓄動向調査」

(注) 「その他」は個人営業世帯、法人経営世帯及び自由業者の合計である。

第81表 男子高年齢無業者比率の内訳別推移

第81表 男子高年齢無業者比率の内訳別推移

(単位 %)

年	60～64歳		65歳以上		60歳以上	
	失業	失業以外	失業	失業以外	失業	失業以外
1980年	3.6	22.2	0.9	58.8	1.7	47.7
81	4.1	23.0	1.1	59.0	2.0	48.2
82	4.5	23.5	0.8	61.2	1.9	50.0
83	4.8	24.6	1.0	61.1	2.2	50.1
84	5.0	25.8	0.8	62.4	2.1	51.1
85	5.1	26.7	0.8	62.8	2.2	51.3
86	5.1	27.1	0.6	63.6	2.1	51.6
87	5.4	27.5	0.6	64.4	2.2	51.9
88	4.8	28.6	0.5	64.0	2.0	51.7
89	4.2	28.0	0.5	64.0	1.8	51.3
90	3.7	27.1	0.5	63.2	1.6	50.5
91	3.6	25.5	0.5	62.0	1.6	49.3
92	3.8	24.7	0.6	61.7	1.7	49.0
93	4.6	24.4	0.6	62.1	1.9	49.4
94	5.4	24.7	0.7	62.4	2.2	50.0
95	5.6	25.1	0.8	62.7	2.4	50.5
96	6.3	25.2	0.8	63.2	2.5	51.1

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) 失業による無業者比率＝完全失業者数/人口

失業以外の無業者比率＝非労働力人口/人口

第82表 世帯主の年齢階級,所得階層別実収入構成比

第82表 世帯主の年齢階級、所得階層別実収入構成比(勤労者世帯)

(単位 %)

年齢	収入の種類	第Ⅰ分位	第Ⅱ分位	第Ⅲ分位	第Ⅳ分位	第Ⅴ分位	第Ⅵ分位	第Ⅶ分位	第Ⅷ分位	第Ⅸ分位	第Ⅹ分位
30歳未満	世帯主の勤め先収入	88.8	89.6	90.8	89.8	88.6	87.3	82.6	78.7	72.7	58.8
	世帯主の配偶者の収入(うち女)	2.6	2.9	3.5	4.9	6.4	6.8	9.6	13.2	17.8	25.0
	その他の収入	8.6	7.5	5.7	5.3	5.0	5.9	7.8	8.1	9.5	16.2
30～39歳	世帯主の勤め先収入	89.4	91.1	90.3	90.3	90.2	87.8	87.3	83.9	75.1	67.4
	世帯主の配偶者の収入(うち女)	3.1	3.5	4.4	4.7	5.0	7.9	7.5	9.5	17.2	20.7
	その他の収入	7.5	5.4	5.3	4.9	4.8	4.3	5.1	6.6	7.7	11.9
40～49歳	世帯主の勤め先収入	83.0	84.5	85.2	85.4	84.0	83.0	81.9	77.7	72.3	62.9
	世帯主の配偶者の収入(うち女)	6.1	8.3	7.8	8.4	8.8	9.4	9.9	12.6	15.9	22.4
	その他の収入	10.9	7.2	7.0	6.3	7.2	7.6	8.2	9.8	11.8	14.7
50～59歳	世帯主の勤め先収入	75.7	71.5	73.5	74.9	74.0	73.2	69.7	67.6	65.6	61.0
	世帯主の配偶者の収入(うち女)	7.2	8.2	9.2	7.8	8.2	8.4	8.8	8.4	10.9	14.1
	その他の収入	17.2	20.3	17.3	17.3	17.8	18.4	21.5	23.9	23.5	25.0
60～69歳	世帯主の勤め先収入	63.5	56.2	53.4	56.5	54.9	52.9	51.8	51.3	50.7	54.7
	世帯主の配偶者の収入(うち女)	4.9	3.9	5.3	5.4	6.1	6.9	5.6	5.4	7.5	7.0
	その他の収入	31.5	39.9	41.3	38.1	39.0	40.2	42.7	43.4	41.8	38.4
70歳以上	世帯主の勤め先収入	62.6	36.3	40.7	59.2	42.9	42.3	39.3	45.3	43.4	46.6
	世帯主の配偶者の収入(うち女)	1.8	2.3	1.1	1.7	1.0	1.3	1.2	2.2	1.8	—
	その他の収入	35.5	61.4	58.1	39.1	56.1	56.4	59.4	52.5	54.8	53.4

資料出所 総務庁統計局「全国消費実態調査」(1994年)

(注) 「世帯主の配偶者の収入(うち女)」は、世帯主の配偶者の勤め先収入のうち配偶者が女の収入である。

第83表 最近における実質年間収入の伸び

第83表 最近における実質年間収入の伸び(前年比)

(1) アメリカ

(単位 %)

年	第1分位	第2分位	第3分位	第4分位	第5分位
1990年	-1.4	-1.2	-2.0	-2.1	-3.3
91	-5.0	-3.3	-2.6	-1.8	-2.9
92	-4.4	-2.9	-1.1	-0.9	0.4
93	-1.4	-1.8	-1.5	0.5	9.1
94	4.0	2.4	2.1	1.8	1.5
95	5.5	2.7	1.8	0.8	0.5

(2) 日本

(単位 %)

年	第1分位	第2分位	第3分位	第4分位	第5分位
1990年	1.3	2.5	2.8	2.2	2.7
91	2.9	2.6	2.5	3.4	2.5
92	1.9	2.1	2.1	1.8	3.9
93	1.4	0.3	-0.6	-0.8	-2.3
94	-0.6	-0.1	-0.4	0.3	0.3
95	-1.5	-1.0	0.9	1.6	2.3
96	-3.3	-2.0	-0.6	-0.2	-0.7

資料出所 総務庁統計局「世帯傾向調査」、U.S.Bureau of the Census "Current Population Reports"

第84表 高齢者が15歳以上人口に占める割合の推移

第84表 高年齢者が15歳以上人口に占める割合の推移
(単位 %)

年	55歳以上	60～64歳
1974年	20.6	5.0
75	21.0	5.1
76	21.3	5.1
77	21.7	5.1
78	22.1	5.0
79	22.6	4.9
80	23.1	5.0
81	23.7	5.0
82	24.3	5.1
83	24.9	5.3
84	25.5	5.5
85	26.1	5.7
86	26.6	5.9
87	27.3	6.2
88	27.9	6.4
89	28.4	6.5
90	28.9	6.6
91	29.6	6.7
92	30.3	6.8
93	30.8	7.0
94	31.3	7.0
95	31.8	7.1
96	32.6	7.2
97	33.5	7.2
98	34.2	7.2
99	34.9	7.1
2000	35.4	7.1
1	35.7	7.2
2	36.7	7.4
3	37.8	7.6
4	39.0	7.9
5	39.9	7.7
6	40.7	7.3
7	41.3	7.6
8	41.8	8.1
9	42.2	8.5
10	42.6	9.1
11	43.0	9.5
12	43.2	9.2
13	43.4	8.7
14	43.7	8.1
15	43.9	7.7
16	44.1	7.3
17	44.3	7.0
18	44.5	6.8
19	44.7	6.8
20	45.0	6.7

資料出所 1996年までは、総務庁統計局「労働力調査」、
1997年以降は、国立社会保障・人口問題研究所
「日本の将来推計人口」(1997年1月中位推計)

第85表 世帯種類別高年齢者の労働力率の推移

第85表 世帯種類別高年齢者の労働力率の推移（男子、55～64歳）

（単位 %）

年	雇業者世帯	農業者世帯	自営業世帯	単身世帯
1968年	88.2	90.4	93.5	61.5
69	88.7	90.7	93.6	59.6
70	88.1	89.8	94.2	54.3
71	89.0	90.3	95.0	55.8
72	88.8	89.3	94.0	59.3
73	89.0	90.8	94.4	62.1
74	88.5	90.6	94.1	58.9
75	88.5	89.9	94.1	61.0
76	88.5	90.9	93.7	61.7
77	88.1	90.7	95.0	49.9
78	87.3	91.1	95.8	57.9
79	87.6	91.0	95.8	57.9
80	88.4	91.9	94.5	60.0
81	88.8	91.5	94.7	63.6
82	88.5	90.9	94.7	63.6
83	88.0	90.5	93.7	65.2
84	88.1	91.2	93.8	61.5
85	87.6	91.4	94.1	58.6
86	87.3	91.5	94.4	63.3
87	87.2	91.0	94.8	61.3
88	87.0	91.0	95.0	61.8
89	87.6	91.0	95.1	61.1
90	88.0	90.8	95.1	62.5
91	89.3	91.5	96.2	65.9

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

（注）1992年以降は、この区分ではデータがとれない。

第86表 総収入額階級別高年齢者割合

第86表 総収入額階級別高年齢者割合（男子）

（単位 %）

総収入	55～59歳	60～64歳	65～69歳
計	100.0	100.0	100.0
9万円未満	4.8	7.3	9.3
9～11万円	1.7	2.5	3.5
11～13万円	0.5	2.0	2.3
13～15万円	1.0	2.5	3.6
15～17万円	3.0	4.4	5.4
17～19万円	2.1	4.5	4.3
19～21万円	5.6	8.3	6.9
21～25万円	4.5	10.4	11.8
25～30万円	9.4	13.9	18.0
30～35万円	11.7	11.7	10.0
35～40万円	8.6	8.1	6.4
40～45万円	9.7	6.5	4.2
45～50万円	7.0	3.8	3.6
50～80万円	22.6	9.9	6.5
80万円以上	7.7	4.3	4.1

資料出所 労働省「高年齢者就業実態調査」（1996年）

第87表 高年齢者の支出の有無別就業率

第87表 高齢者の支出の有無別就業率(男子)

(1)住宅ローンの返済費 (単位: %)

支出の有無	55~59歳	60~64歳	65~69歳
計	93.0	70.0	53.4
支出なし	90.1	67.4	52.2
支出あり	97.6	79.6	63.9

(2)お返しなどの教育費

(単位: %)

支出の有無	55~59歳	60~64歳	65~69歳
計	93.0	70.0	53.4
支出なし	91.7	69.6	52.6
支出あり	94.6	76.6	57.7

資料出所 労働省「高齢者就業実態調査」(1996年)

第88表 高齢者の労働力率の国際比較

第88表 高齢者の労働力率の国際比較(女子)

(単位: %)

国	年齢計			55~59歳			60~64歳			65歳以上		
	1975	1985	1995	1975	1985	1995	1975	1985	1995	1975	1985	1995
日本	51.7	57.2	62.3	48.8	51.0	57.0	38.0	38.5	39.7	15.3	15.5	15.6
アメリカ	55.0	65.6	71.6	47.9	50.3	59.5	33.2	33.4	38.0	8.2	7.3	8.8
イギリス	-	62.6	67.1	-	51.9	55.7	-	18.9	25.0	-	3.0	3.2
ドイツ	50.8	52.9	61.8	38.9	38.1	43.4	15.8	10.5	9.2	4.6	2.3	1.5
フランス	53.0	56.1	60.1	44.2	42.7	48.5	30.0	18.8	14.4	5.8	2.2	1.2

資料出所 OECD "Labour Force Statistics"

- (注) 1)年齢計の数値は、15歳以上(アメリカ、イギリスは16歳以上)労働力人口を15~64歳(アメリカ、イギリスは16~64歳)人口で除したものである。
 2)ドイツの1975年、1985年は旧西ドイツの数値であり、1995年の欄は1994年の数値である。
 3)アメリカとドイツは1985年と1995年、フランスは1975年と1985年が厳密には接続しない。

第89表 55歳当時事務職であった者の現在の就業状況

第89表 55歳当時事務職であった者の現在の就業状況(男子、現在60~64歳)

(単位: %)

計	就業												不就業
	職種計	専門技術	管理	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	運輸	通信	技能工	不明	
100.0	62.8	2.1	5.0	35.7	2.2	3.0	4.0	4.1	3.2	0.0	2.6	0.9	37.2

資料出所 労働省「高齢者就業実態調査」(1996年)

第90表 55歳当時の企業規模、現在の企業規模別高齢就業者の在籍状況

第90表 55歳当時の企業規模、現在の企業規模別高齢就業者の在籍状況(男子)

(1)55~59歳

(単位: %)

55歳当時の規模	現在の規模					
	計	4人以下	5~29人	30~99人	100~999人	1000人以上
4人以下	100.0	41.7	30.4	18.9	0.0	0.0
5~29人	100.0	16.6	62.2	9.4	11.9	0.0
30~99人	100.0	10.4	14.6	51.3	16.9	6.9
100~999人	100.0	7.4	12.5	12.2	62.9	5.0
1,000人以上	100.0	3.5	14.3	17.7	23.9	40.6

(2)60~64歳

(単位: %)

55歳当時の規模	現在の規模					
	計	4人以下	5~29人	30~99人	100~999人	1000人以上
4人以下	100.0	71.3	14.5	5.8	8.4	-
5~29人	100.0	20.1	54.3	5.5	9.1	1.0
30~99人	100.0	13.7	20.3	54.3	7.9	1.8
100~999人	100.0	15.1	19.6	16.3	46.9	3.2
1,000人以上	100.0	7.0	14.7	18.0	20.2	40.0

資料出所 労働省「高齢者就業実態調査」(1996年)

第91表 前職離職理由別完全失業者(離職による者)割合の推移

第91表 前職離職理由別完全失業者(離職による者)割合の推移(男子)

(単位 %)

年	年齢計				15～24歳				55～64歳			
	総数	非自発的理由		自発的理由	総数	非自発的理由		自発的理由	総数	非自発的理由		自発的理由
		定年等				定年等				定年等		
1985年	100.0	54.1	18.9	43.2	100.0	22.2	0.0	66.7	100.0	90.0	65.0	15.0
86	100.0	56.9	19.4	40.3	100.0	37.5	0.0	62.5	100.0	81.0	61.9	19.0
87	100.0	57.6	18.2	42.4	100.0	27.3	0.0	72.7	100.0	88.9	61.1	11.1
88	100.0	52.1	17.8	47.9	100.0	18.2	0.0	81.8	100.0	80.0	60.0	20.0
89	100.0	47.5	22.0	49.2	100.0	10.0	0.0	90.0	100.0	83.3	66.7	11.1
90	100.0	40.4	17.3	57.7	100.0	9.1	0.0	81.8	100.0	78.6	57.1	14.3
91	100.0	42.1	19.3	57.9	100.0	15.4	0.0	84.6	100.0	78.6	64.3	21.4
92	100.0	37.7	17.0	60.4	100.0	20.0	0.0	80.0	100.0	75.0	58.3	25.0
93	100.0	48.4	18.8	50.0	100.0	27.3	0.0	72.7	100.0	82.4	64.7	17.6
94	100.0	49.4	19.5	50.6	100.0	15.4	0.0	76.9	100.0	85.0	65.0	10.0
95	100.0	47.6	18.3	52.4	100.0	14.3	0.0	85.7	100.0	85.0	65.0	15.0
96	100.0	47.3	19.4	52.7	100.0	16.7	0.0	83.3	100.0	86.4	68.2	13.6

資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」

(注) 1987年のデータは、1984年3月以後、1987年2月までに離職した者についてである。

第92表 失業期間別完全失業者数割合

第92表 失業期間別完全失業者数割合(男子)

(単位 %))

年	計	1か月未満	1～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
(年齢計)						
1985年	100.0	14.9	28.7	15.8	23.8	15.8
86	100.0	17.3	24.5	14.3	22.4	21.4
87	100.0	14.4	22.5	16.2	21.6	24.3
88	100.0	16.0	22.6	14.2	20.8	23.6
89	100.0	19.5	25.3	11.5	20.7	23.0
90	100.0	22.6	20.2	9.5	20.2	26.2
91	100.0	19.3	25.3	14.5	19.3	20.5
92	100.0	17.5	28.8	12.5	20.0	20.0
93	100.0	19.1	27.0	14.6	19.1	20.2
94	100.0	17.3	24.5	18.2	19.1	20.9
95	100.0	17.1	23.9	15.4	20.5	23.1
96	100.0	12.0	23.3	16.5	22.6	24.1
(15～24歳)						
1985年	100.0	27.8	33.3	16.7	16.7	5.6
86	100.0	29.4	17.6	17.6	23.5	11.8
87	100.0	31.8	22.7	9.1	13.6	18.2
88	100.0	28.6	28.6	14.3	19.0	9.5
89	100.0	35.0	25.0	10.0	15.0	10.0
90	100.0	42.9	14.3	9.5	19.0	14.3
91	100.0	39.1	21.7	13.0	17.4	8.7
92	100.0	35.0	35.0	5.0	15.0	10.0
93	100.0	30.0	25.0	20.0	15.0	10.0
94	100.0	33.3	25.0	8.3	20.8	12.5
95	100.0	32.0	24.0	20.0	8.0	16.0
96	100.0	19.4	25.8	16.1	19.4	12.9
(55～64歳)						
1985年	100.0	8.0	28.0	16.0	32.0	16.0
86	100.0	7.4	22.2	11.1	29.6	29.6
87	100.0	3.2	16.1	16.1	35.5	29.0
88	100.0	11.1	14.8	14.8	25.9	29.6
89	100.0	8.0	20.0	12.0	28.0	32.0
90	100.0	13.6	18.2	9.1	27.3	31.8
91	100.0	5.3	21.1	15.8	31.6	26.3
92	100.0	5.6	22.2	16.7	27.8	27.8
93	100.0	13.6	22.7	13.6	27.3	22.7
94	100.0	7.4	22.2	25.9	22.2	22.2
95	100.0	10.3	20.7	17.2	27.6	27.6
96	100.0	5.9	17.6	17.6	29.4	26.5

資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」

第93表 不就業者のうちの就業希望者における「適当な仕事がありそうにない」理由

第93表 不就業者のうちの就業希望者における「適当な仕事がありそうにない」理由(男子)

(単位 %)

年	理由計	近くにない	知識・能力	勤務時間	賃金・給料	景気・季節	その他
(年齢計)							
1989年	100.0	22.7	30.3	18.2	6.1	4.5	16.7
90	100.0	20.0	26.7	20.0	8.3	1.7	21.7
91	100.0	25.5	20.0	23.6	7.3	3.6	20.0
92	100.0	24.1	29.3	15.5	6.9	3.4	20.7
93	100.0	20.6	25.4	23.8	6.3	7.9	15.9
94	100.0	19.8	22.2	23.5	4.9	13.6	16.0
95	100.0	17.9	26.9	23.1	6.4	12.8	14.1
96	100.0	15.3	23.6	22.2	8.3	16.7	13.9
(15～24歳)							
1989年	100.0	21.1	15.8	42.1	10.5	0.0	10.5
90	100.0	15.0	20.0	40.0	10.0	0.0	15.0
91	100.0	17.6	5.9	41.2	11.8	0.0	17.6
92	100.0	26.7	13.3	40.0	6.7	0.0	13.3
93	100.0	17.4	8.7	47.8	8.7	4.3	13.0
94	100.0	18.5	11.1	44.4	7.4	11.1	11.1
95	100.0	20.0	13.3	36.7	6.7	6.7	13.3
96	100.0	13.0	17.4	39.1	13.0	4.3	8.7
(55～64歳)							
1989年	100.0	19.0	42.9	14.3	9.5	4.8	14.3
90	100.0	29.4	29.4	11.8	11.8	0.0	17.6
91	100.0	31.3	25.0	18.8	6.3	6.3	18.8
92	100.0	25.0	31.3	6.3	12.5	6.3	25.0
93	100.0	20.0	33.3	13.3	13.3	13.3	13.3
94	100.0	19.0	23.8	14.3	4.8	19.0	19.0
95	100.0	16.7	27.8	16.7	5.6	11.1	16.7
96	100.0	17.6	29.4	11.8	5.9	23.5	11.8

資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」

- (注) 1) 「近くにない」は、「近くに仕事がありそうにない」である。
 2) 「知識・能力」は、「自分の知識・能力に合った仕事がありそうにない」である。
 3) 「勤務時間」は、「勤務時間等が自分の都合に合う仕事がありそうにない」である。
 4) 「賃金・給料」は、「賃金・給料が希望に合う仕事がありそうにない」である。
 5) 「景気・季節」は、「今の景気や季節では仕事がありそうにない」である。

第94表 産業別定年制導入企業割合の推移

第94表 産業別定年制導入企業割合の推移

(単位 %)

産業	1980年	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96
鉱業	66.3	64.5	76.5	84.0	76.5	73.5	80.7	87.8	77.2	82.1	80.7	85.2	87.2	82.5	82.4	86.9	89.8
建設業	59.2	61.7	69.6	69.1	74.1	72.4	77.0	77.6	70.1	70.5	72.5	77.0	82.6	77.2	79.3	79.6	83.1
製造業	85.0	84.4	89.7	90.4	89.9	90.6	91.3	92.2	92.3	92.3	91.9	93.9	94.9	92.0	94.8	95.7	96.4
電気・ガス・熱供給・水道業	97.7	97.9	97.9	97.9	98.3	100.0	99.1	99.1	98.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
運輸・通信業	81.2	79.6	87.1	90.6	93.1	91.3	93.4	90.8	91.0	91.5	95.8	93.1	93.9	89.5	93.7	94.7	98.7
卸売・小売業、飲食店	90.6	86.1	89.1	91.5	89.6	87.9	87.2	89.1	90.5	90.5	88.8	93.3	93.5	87.1	88.0	91.2	89.5
金融・保険業	96.6	93.4	94.6	98.0	97.4	96.7	97.4	98.0	97.7	98.6	95.9	98.0	97.5	98.6	99.7	99.1	100.0
不動産業	94.1	92.7	96.4	94.3	90.4	93.6	94.0	92.8	93.9	94.3	98.5	98.1	96.5	91.8	95.6	95.0	94.1
サービス業	79.9	81.9	79.3	82.0	86.2	89.8	91.0	92.0	87.0	87.1	83.0	88.0	88.4	87.1	88.5	89.7	95.2

資料出所 労働省「雇用管理調査」

第95表 企業規模別「職種別定年制」導入企業割合の推移

第95表 企業規模別「職種別定年制」導入企業割合の推移

(単位 %)

企業規模	1987年	88	89	90	91	92	93	94	95	96
5,000人以上	4.1	6.3	4.6	2.1	2.8	3.1	5.4	2.8	5.2	3.5
1,000～4,999人	1.9	2.8	2.2	2.4	2.0	1.7	1.8	2.5	1.1	2.5
300～999人	3.7	4.4	3.8	3.3	2.9	3.0	1.9	2.2	1.0	2.0
100～299人	3.5	5.7	4.8	3.2	2.5	2.8	3.1	2.1	2.7	2.1
30～99人	3.2	4.0	4.1	4.2	2.7	2.8	2.5	2.1	2.4	3.0

資料出所 労働省「雇用管理調査」

第96表 企業規模、一律定年年齢別一律定年制導入状況

第96表 企業規模、一律定年年齢別一律定年制導入状況

(単位 %)

企業規模	55歳	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65
5,000人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.4	0.0	0.0	0.7	0.0	0.7
1,000～4,999人	0.4	0.1	0.8	0.4	0.1	91.5	0.3	0.9	0.6	0.0	1.3
300～999人	1.6	0.0	0.7	1.5	0.5	89.4	0.6	0.5	0.8	0.0	1.3
100～299人	3.5	0.5	1.6	1.0	0.6	83.1	0.6	0.6	1.2	0.3	2.9
30～99人	6.4	0.3	3.5	2.4	0.0	66.6	0.4	0.2	0.4	0.1	6.8

資料出所 労働省「雇用管理調査」(1996年)

第97表 勤務延長制度及び再雇用制度導入企業割合の推移

第97表 勤務延長制度及び再雇用制度導入企業割合の推移

(単位 %)

制度	1985年	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96
勤務延長制度	23.5	25.6	25.4	27.7	28.2	31.6	34.4	28.1	27.8	30.9	29.7
再雇用制度	37.4	43.4	41.2	40.4	44.5	46.2	49.3	46.5	44.4	44.1	45.4

資料出所 労働省「雇用管理調査」

(注) 1) 両制度を併用している企業を含む。

2) 1986年調査では表現の項目が質問項目に含まれていないのでデータは存在しない。

第98表 企業規模別最高雇用年齢の構成比

第98表 企業規模別最高雇用年齢の構成比

(単位 %)

制度、企業規模	61歳	62	63	64	65	66歳以上	定めていない
勤務延長制度							
5,000人以上	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
1,000～4,999人	1.2	8.0	6.9	2.3	36.7	3.5	41.4
300～999人	0.0	10.9	3.7	1.4	32.7	3.3	48.1
100～299人	2.0	4.0	3.4	1.2	28.9	1.8	58.7
30～99人	0.0	1.6	1.0	0.0	24.6	2.9	69.9
再雇用制度							
5,000人以上	1.5	5.4	16.2	0.8	50.8	1.5	23.8
1,000～4,999人	1.0	8.6	11.0	1.7	39.9	1.5	36.2
300～999人	0.7	6.3	7.4	1.4	35.3	3.4	45.5
100～299人	0.1	1.9	2.1	1.8	32.8	3.4	57.9
30～99人	0.3	1.7	4.5	0.2	26.4	2.4	64.6

資料出所 労働省「雇用管理調査」(1996年)

(注) 一律60歳定年制で、定年後の制度がある企業を100とした。

第99表 企業規模別勤務延長制度及び再雇用制度を設ける予定がない企業割合

第99表 企業規模別勤務延長制度及び再雇用制度を設ける予定がない企業割合

(単位 %)

企業規模	制度を設ける予定がない企業
5,000人以上	43.0
1,000～4,999人	33.1
300～999人	27.4
100～299人	18.4
30～99人	15.9

資料出所 労働省「雇用管理調査」(1996年)

(注) 全企業における割合である。

第100表 適用対象者別再雇用制度導入割合の推移

第100表 適用対象者別再雇用制度導入割合の推移

(単位 %)

対象者	1993年	94	95	96
希望者全員	13.3	11.8	10.9	10.7
会社が必要と認めたものに限る	17.3	22.6	24.9	25.4

資料出所 労働省「雇用管理調査」

(注) 一律定年制を定めている企業で、各対象者を再雇用する制度のある企業の全企業に対する割合である。

第101表 企業規模別希望者全員を制度適用対象者とする企業割合

第101表 企業規模別希望者全員を制度適用対象者とする企業割合
(単位 %)

企業規模	勤務延長制度	再雇用制度
5,000人以上	9.1	8.2
1,000～4,999人	4.3	8.1
300～999人	11.9	14.3
100～299人	31.0	23.2
30～99人	31.1	25.5

資料出所 労働省「雇用管理調査」(1996年)

(注) 一律定年制で定年後の制度がある企業のうち原則として希望者全員が適用対象者となる企業の割合である。

第102表 企業規模別早期退職優遇制度導入状況

第102表 企業規模別早期退職優遇制度導入状況
(単位 %)

企業規模	導入している企業
5,000人以上	42.5
1,000～4,999人	22.4
300～999人	12.3
100～299人	3.4
30～99人	1.6

資料出所 労働省「雇用管理調査」(1994年)

第103表 企業規模別独立支援の状況

第103表 企業規模別独立支援の状況

(単位 %)

企業規模	定年予定者に対して独立のための援助をする	中高年齢者に対して独立・自営のための資金融資をする
5,000人以上	5.3	4.7
1,000～4,999人	2.2	2.2
300～999人	1.0	0.4
100～299人	0.9	0.5
30～99人	0.5	0.5

資料出所 労働省「雇用管理調査」(1994年)

第104表 企業規模別定年退職予定者への援助

第104表 企業規模別定年退職予定者への援助

(単位 %)

企業規模	関連会社への斡旋(注1)	高齢子会社への斡旋(注1)	その他の会社への斡旋(注1)	高齢子会社有(注2)
5,000人以上	28.3	6.0	13.2	14.2
1,000～4,999人	19.1	1.9	9.9	7.4
300～999人	8.2	1.0	1.9	5.6
100～299人	5.1	0.5	1.6	1.5
30～99人	1.2	0.4	1.0	1.4

資料出所 労働省「雇用管理調査」(1994年)

(注) 1)それぞれの援助がある企業の割合である。
2)高齢子会社のある企業の割合である。

第105表 最高雇用年齢別高齢子会社保有状況

第105表 最高雇用年齢別高齢子会社保有状況

(単位 %)

企業規模	59歳以下	60	61	62	63	64	65	66歳以上	年齢計
5,000人以上	0.3	2.2	0.0	0.3	2.8	0.6	7.3	0.6	14.2
1,000～4,999人	0.4	1.2	0.0	0.6	0.5	0.0	4.1	0.7	7.4
300～999人	0.6	0.6	0.1	0.8	0.8	0.2	1.6	0.9	5.6
100～299人	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.6	0.4	1.5
30～99人	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.8	0.4	1.4

資料出所 労働省「雇用管理調査」(1994年)

第106表 高齢者雇用のために現在とっている特別の措置・高齢者増減の理由別事業所割合

第106表 高齢者雇用のために現在とっている特別の措置・高齢者増減の理由別事業所割合

(注1)	増減の理由	現在とっている特別の措置	割合 (注2)
増やす予定である			
第1位	高齢労働者の経験・能力を活用したいから	定年引き上げ、再雇用、勤務延長	11.1%
第2位	高齢労働者の経験・能力を活用したいから	労働時間の短縮、勤務時間の弾力化	10.4%
第3位	高齢労働者の経験・能力を活用したいから	仕事量の調整	10.3%
増やさない予定である			
第1位	高齢労働者に適した仕事がないから	適職への配置・仕事の分担の調整	3.9%
第2位	若年・中年層で人手は充足できるから	仕事量の調整	3.6%
第3位	高齢労働者は体力・健康の面で無理がきかないから	適職への配置・仕事の分担の調整	3.5%
第3位	若年・中年層で人手は充足できるから	適職への配置・仕事の分担の調整	3.5%

資料出所 労働省「高齢者就業実態調査」特別集計(1996年)

(注) 1)現在特別の措置をとっている企業について最も割合の高い組み合わせから順に3位まであげたものである。
2)増やす予定の企業、増やさない予定の企業それぞれを100とした割合である。

第107表 企業規模別雇用延長への課題

第107表 企業規模別雇用延長への課題(複数回答)

(単位 %)

企業規模	職務内容、作業環境の見直し	勤務時間、勤務形態の見直し	処遇、ポスト不足等人事管理面での問題	賃金体系・退職金制度の見直し	作業能率の低下の防止	本人の自己啓発	高齢者に対しての再教育	健康面への配慮	回答のない企業
5,000人以上	58.8	55.3	49.4	71.4	26.4	27.7	27.4	56.0	1.6
1,000～4,999人	53.3	38.0	44.0	62.3	25.7	23.2	18.0	61.0	2.7
300～999人	46.0	30.1	30.8	58.1	29.4	21.2	13.0	59.6	3.4
100～299人	45.1	28.3	24.9	51.7	32.3	25.4	9.1	68.0	3.7
30～99人	38.4	22.1	16.3	41.6	28.0	22.8	5.6	65.4	6.0

資料出所 労働省「雇用管理調査」(1994年)

(注) 60歳台前半層への雇用延長に際して直面した、又は今後直面すると考えられる課題。

第108表 企業規模別今後の人事労務管理の方針

第108表 企業規模別今後の人事労務管理の方針

(単位 %)

企業規模	主として年功序列主義を重視する	主として能力主義を重視する	両者の折衷	どちらともいえない	無回答
5,000人以上	0.6	72.3	25.8	1.3	0.0
1,000～4,999人	1.8	62.4	33.3	2.4	0.1
300～999人	3.5	47.4	46.3	2.4	0.4
100～299人	4.3	46.4	43.6	4.7	0.9
30～99人	3.4	48.7	40.9	6.1	0.9

資料出所 労働省「雇用管理調査」(1996年)

(注) 採用・人事・給与に関する基本方針

第109表 職種別加齢に伴う能力の変化のパターン

第109表 職種別加齢に伴う能力の変化のパターン

(単位 %)

職種	事業主	労働者
サービス職業従事者	37.6	44.4
専門的・技術的職業従事者	40.0	52.8
技能工・採掘・製造・建設作業及び労務作業者	53.2	48.8
運輸・通信従事者	53.4	57.4
管理的職業従事者	14.9	31.2
事務従事者	20.4	29.7
販売従事者	24.1	35.2

資料出所 日本労働研究機構「加齢と職業能力に関する調査」(1997年)

- (注) 1)保安職については、サンプル数が少ないため取り上げていない。
 2)「年齢とともに能力も上がるが、ある年齢以降は低下する」と回答した者の割合である。
 3)上記以外の選択肢は、「年齢とともに能力も上がる」、「年齢には関係ない」である。

第110表 職種別最も能力を発揮する年齢

第110表 職種別最も能力を発揮する年齢

(単位 歳)

職種	事業主	労働者
専門的・技術的職業従事者	42.5	46.1
管理的職業従事者	50.1	49.5
事務従事者	42.4	46.9
販売従事者	41.6	46.1
サービス職業従事者	42.6	46.6
運輸・通信従事者	43.7	43.1
技能工・採掘・製造・建設作業及び労務作業者	42.9	44.6

資料出所 日本労働研究機構「加齢と職業能力に関する調査」(1997年)

- (注) 1)保安職については、サンプル数が少ないため取り上げていない。
 2)加齢により「年齢とともに能力も上がるが、ある年齢以降は低下する」と回答した者における平均である。

第111表 職種別何らかの配慮があれば働ける年齢

第111表 職種別何らかの配慮があれば働ける年齢

(単位 歳)

職種	事業主	労働者
専門的・技術的職業従事者	59.5	63.9
管理的職業従事者	62.0	65.0
事務従事者	60.2	63.9
販売従事者	59.3	62.3
サービス職業従事者	60.6	62.9
運輸・通信従事者	61.6	63.1
技能工・採掘・製造・建設作業及び労務作業者	61.5	63.1

資料出所 日本労働研究機構「加齢と職業能力に関する調査」(1997年)

- (注) 1) 保安職については、サンプル数が少ないため取り上げていない。
 2) 加齢により「年齢とともに能力も上がるが、ある年齢以降は低下する」と回答した者における平均である。

第112表 年齢別自分の健康管理を進めていく上で関心のある事項別労働者割合

第112表 年齢別自分の健康管理を進めていく上で関心のある事項別労働者割合(複数回答)

(単位 %)

年齢階級	健康的な食生活の情報	心の健康対策(メンタルヘルス)	適切な運動カリキュラム	人間ドック・がん検診の情報	職業性疾病の予防	循環器疾患(心臓病、脳卒中等)	エイズの正しい知識	高齢化に伴う機能低下の予防	不明
20歳未満	40.2	20.7	23.1	7.5	12.8	6.7	13.1	6.7	34.9
20歳以上30歳未満	66.3	37.2	36.7	27.0	19.9	11.5	13.7	10.4	1.5
30歳以上40歳未満	59.9	38.2	30.4	39.9	21.1	24.0	8.4	22.6	1.3
40歳以上50歳未満	60.7	38.8	33.5	46.1	20.9	21.8	4.9	46.5	0.6
50歳以上60歳未満	55.1	29.2	33.1	47.2	22.4	33.2	7.4	67.8	0.6
60歳以上	58.7	22.6	24.4	36.3	18.3	35.0	3.4	75.8	0.1

資料出所 労働省「労働安全衛生基本調査」(1995年)

- (注) 管理・事務・技術労働者を除く。

第113表 加齢による従業員の能力の変化の個人差の程度

第113表 加齢による従業員の能力の変化の個人差の程度

(単位 %)

職種	かなり個人差がある	少し個人差がある	ほとんど個人差はない
専門的・技術的職業従事者	57.8	39.9	2.2
管理的職業従事者	62.7	35.3	2.0
事務従事者	41.6	54.5	3.8
販売従事者	57.1	42.9	0.0
サービス職業従事者	37.0	60.3	2.7
運輸・通信従事者	52.3	45.3	2.3
技能工・採掘・製造・建設作業及び労務作業者	49.2	46.9	3.9

資料出所 日本労働研究機構「加齢と職業能力に関する調査」(1997年)

- (注) 1) 保安職については、サンプル数が少ないため取り上げていない。
 2) 加齢により「年齢とともに能力も上がるが、ある年齢以降は低下する」と回答した者における割合である。

第114表 産業、高齢労働者(50歳以上)に対する安全衛生対策実施状況別事業所割合

第114表 産業、高齢労働者(50歳以上)に対する安全衛生対策実施状況別事業所割合(複数回答)

(単位 %)

産業	実施している計	労働時間の配慮	作業方法等の改善、配置転換等	健康管理の徹底	健康の増進の推進	安全衛生に関する教育の実施	機械設備・職場環境等の改善	その他の安全衛生対策	安全衛生対策を実施していない
建設業	75.1	31.5	46.6	29.4	8.0	21.9	17.2	18.5	24.9
製造業	68.0	28.0	38.4	25.9	8.7	9.8	27.3	8.8	32.0
電気・ガス・熱供給・水道業	83.7	11.0	21.8	78.7	54.3	32.2	15.1	25.5	16.3
運輸・通信業	68.5	31.9	30.8	34.6	17.3	17.2	12.7	11.9	31.5
卸売・小売業、飲食店	56.4	24.1	20.6	34.2	5.3	4.1	4.2	5.2	43.6
サービス業	54.6	26.1	26.0	23.5	7.8	9.5	11.1	7.5	45.4

資料出所 労働省「労働安全衛生基本調査」(1995年)

第115表 企業規模別理由別専門職制度導入状況

第115表 企業規模別理由別専門職制度導入状況

(単位 %)

企業規模	ポスト不足	中高年処遇	スペシャリスト化	専門家確保	管理職と専門職の機能分化	その他	無回答
5,000人以上	12.4	1.6	19.7	13.1	11.8	0.3	0.0
1,000～4,999人	8.8	1.3	15.1	5.7	13.2	0.4	0.4
300～999人	6.5	1.6	11.5	2.8	10.9	0.5	0.2
100～299人	3.8	2.5	7.2	2.8	6.2	0.6	0.4
30～99人	2.0	1.2	6.8	1.4	4.5	0.6	0.0

資料出所 労働省「雇用管理調査」(1996年)

第116表 仕事の内容別就業理由

第116表 仕事の内容別就業理由(1番強い理由、男子60～64歳)

(単位 %)

就業理由	高年齢者計	雇用者		役員	
		普通勤務	短時間勤務		
計	100.0	100.0	100.0	100.0	
経済上の理由	79.7	79.5	81.9	69.2	77.4
自分と家族の生活を維持するため	71.7	70.6	73.2	59.3	67.6
生活水準を上げるため	5.2	6.2	6.0	6.8	6.2
その他	0.8	0.8	0.7	1.1	1.3
健康上の理由(健康に良いからなど)	7.5	8.9	8.2	12.1	3.4
いきがい、社会参加のため	6.0	6.2	6.1	6.8	9.1
頼まれたから、時間に余裕があるから	3.7	3.9	2.2	11.2	2.1
その他	2.9	1.4	1.5	0.7	7.4

就業理由	任意就業・内職			自営業主・家族従業者		
	任意就業	内職		自営業主	家族従業者	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経済上の理由	56.6	54.5	71.0	84.6	86.0	59.9
自分と家族の生活を維持するため	49.5	48.3	58.0	79.3	80.6	56.4
生活水準を上げるため	5.2	4.1	13.0	2.9	3.1	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.6	0.5	3.2
健康上の理由(健康に良いからなど)	11.7	9.9	23.9	6.5	5.7	20.3
いきがい、社会参加のため	11.0	12.6	0.0	3.3	3.2	3.5
頼まれたから、時間に余裕があるから	20.6	23.0	4.3	1.5	1.3	3.7
その他	0.0	0.0	0.0	3.9	3.4	12.9

資料出所 労働省「高年齢者就業実態調査」(1996年)

第117表 年齢階級別パートを選んだ理由

第117表 年齢階級別パートを選んだ理由(複数回答)

(単位 %)

性・年齢階級	計	自分の都合よい時間(日)に働きたいから	勤務時間・日数を短くしたいから	賃金・待遇がよいから	仕事の内容に興味をもてたから	すぐ辞められるから
男子55～59歳	100.0	36.4	3.7	9.3	9.7	3.6
男子60～64歳	100.0	30.1	32.9	7.6	24.7	7.3
女子計	100.0	55.8	27.9	7.7	18.0	7.8

性・年齢階級	正社員として働ける会社がないから	家事・育児の事情で正社員として働けないから	病人・老人等の介護のため正社員として働けないから	体力的に正社員として働けないから	友人・知人がパート等で働いているから	その他
男子55～59歳	27.0	—	7.9	3.1	2.1	28.1
男子60～64歳	24.4	0.3	—	12.1	5.1	15.8
女子計	14.3	19.8	2.0	5.9	6.8	8.3

資料出所 労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(1995年)

第118表 60歳以上の短時間勤務雇用の現状と今後の見込み

第118表 60歳以上の短時間勤務雇用の現状と今後の見込み(主要業務)

(単位 %)

勤務体制	合計	現在勤務者あり	いない場合今後2年位の子定		
			考えている	考えていない	わからない
1日の勤務時間が短い	100.0	8.7	6.6	49.0	35.7
1週間の勤務日数が短い	100.0	8.0	4.9	50.8	36.3

資料出所 労働省「高年齢者就業実態調査」(1996年)

第119表 60歳以上の労働者の雇用に対する考え方

第119表 60歳以上の労働者の雇用に対する考え方

(単位 %)

考え方	割合
計	100.0
問題が生じる	16.7(100.0)
再雇用、勤務延長の制度を設けても応募者がいない	(4.8)
定年前に退職する者が多い	(4.2)
高年齢者の求人を出しても応募者がいない	(6.1)
応募者があっても職種、勤務状況等がなかなか合わない	(75.8)
その他	(20.4)
問題なく雇用できている	25.2
雇用は考えていない	52.0
不明	6.1

資料出所 労働省「高年齢者就業実態調査」(1996年)

第120表 開業時の年齢

第120表 開業時の年齢

(単位 %)

年	年齢計	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～59歳	60歳以上
1969年	100.0	27.6	28.1	17.9	11.3	7.1	6.4	1.7
82	100.0	11.6	26.5	24.9	17.6	10.6	6.4	1.7
89	100.0	13.2	20.0	25.3	19.3	11.7	10.4	0.0
91	100.0	14.3	18.6	21.2	21.5	12.2	9.6	2.6
92	100.0	14.1	19.2	18.9	24.2	12.5	9.2	1.9
93	100.0	14.5	18.7	18.4	20.8	13.1	12.5	2.1
94	100.0	12.9	19.8	17.7	21.0	12.7	11.9	4.0
95	100.0	11.5	17.0	16.1	18.8	15.8	14.1	6.7

資料出所 国民金融公庫「新規開業実態調査」

第121表 50歳以上高年齢者の割合別高年齢者を増やす予定の有無別事業所数の割合

第121表 50歳以上高年齢者の割合別高年齢者を増やす予定の有無別事業所数の割合

(単位 %))

割合	計	増やす予定	増やさない予定	未定	不明
計	100.0	10.7	39.4	45.6	4.3
10%未満	100.0	4.4	47.7	41.8	6.1
10～20%	100.0	9.0	42.8	45.3	2.8
20～30%	100.0	12.2	34.0	50.4	3.5
30～40%	100.0	12.6	34.7	48.3	4.5
40～50%	100.0	16.5	33.2	48.3	2.0
50%以上	100.0	17.4	33.6	44.4	4.5

資料出所 労働省「高年齢者就業実態調査」(1996年)